

平成28年度

宇陀市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 5 号
平成 2 9 年 8 月 2 9 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 8 年度宇陀市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 8 年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成 2 8 年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	32
3	特別会計	49
(1)	概要	49
ア	決算収支状況	49
イ	歳入	49
ウ	歳出	50
エ	一般会計繰入金	52
(2)	特別会計別決算状況	54
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	54

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 6
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 7
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	6 0
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 2
カ	宇陀市簡易水道事業特別会計	6 5
キ	宇陀市下水道事業特別会計	6 8
ク	宇陀市土地取得事業特別会計	7 0
ケ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	7 1
4	財産の状況	7 3
5	審査意見	7 6

平成28年度基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	7 9
第2	審査の方法	7 9
第3	審査の期間	7 9
第4	審査の結果	7 9

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成28年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の平成28年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市簡易水道事業特別会計
- (6) 宇陀市下水道事業特別会計
- (7) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (8) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成29年7月4日から同年8月28日まで

第4 審査の結果

平成28年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、321億875万円で、前年度に比べて5億5,203万3千円減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入304億8,396万3千円に対し、歳出296億3,141万4千円で、前年度に比べて、歳入は5億1,149万7千円(1.7%)減少し、歳出は5億7,090万9千円(1.9%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3,031万円を控除した実質収支は、8億2,223万9千円となっている。また、平成28年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,202万9千円のプラスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		平成28年度	平成27年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	19,231,902,797	19,796,622,224	△ 564,719,427	△ 2.9
	特別会計	11,252,059,982	11,198,837,124	53,222,858	0.5
	合計	30,483,962,779	30,995,459,348	△ 511,496,569	△ 1.7
歳出	一般会計	18,526,422,692	18,780,747,425	△ 254,324,733	△ 1.4
	特別会計	11,104,991,256	11,421,575,163	△ 316,583,907	△ 2.8
	合計	29,631,413,948	30,202,322,588	△ 570,908,640	△ 1.9
歳入歳出差引額	一般会計	705,480,105	1,015,874,799	△ 310,394,694	△ 30.6
	特別会計	147,068,726	△ 222,738,039	369,806,765	△ 166.0
	合計	852,548,831	793,136,760	59,412,071	7.5
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	28,290,000	52,927,000	△ 24,637,000	△ 46.5
	特別会計	2,020,000	—	2,020,000	皆増
	合計	30,310,000	52,927,000	△ 22,617,000	△ 42.7
実質収支	一般会計	677,190,105	962,947,799	△ 285,757,694	△ 29.7
	特別会計	145,048,726	△ 222,738,039	367,786,765	△ 165.1
	合計	822,238,831	740,209,760	82,029,071	11.1

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額202億2,602万2千円に対し、決算額は、歳入192億3,190万3千円、歳出185億2,642万3千円となっており、決算額

を前年度と比べると、歳入では5億6,471万9千円(2.9%)減少し、歳出では2億5,432万5千円(1.4%)減少している。

歳入については、「繰入金」や「繰越金」等が増加したものの、「地方交付税」や「県支出金」、「市債」、「地方消費税交付金」等が減少したことによる。

一方、歳出については、「積立金」や「負担金、補助及び交付金」、「委託料」、「繰出金」が増加したものの、「工事請負費」や「償還金、利子及び割引料」、「公有財産購入費」等が減少したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は7億548万円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,829万円を差し引いた実質収支は、6億7,719万円となっている。

また、平成28年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億8,575万8千円のマイナスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額118億8,272万8千円に対し、決算額は、歳入112億5,206万円、歳出111億499万1千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では5,322万3千円(0.5%)増加し、歳出では3億1,658万4千円(2.8%)減少している。

これは、歳入では、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料や国庫支出金が増加したものの、宇陀市下水道事業特別会計における普通建設事業の減少に伴う市債の減や、宇陀市土地取得事業特別会計における保有土地の売却がなかったことに伴う財産収入の皆減等による。

歳出では、宇陀市介護保険事業特別会計における介護サービス給付費等が増加したものの、宇陀市下水道事業特別会計における公債費の減や、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における療養給付費の減等による。

昨年度、不足額が発生していた宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)は、平成28年度決算において不足額の解消となったが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、昨年度に引き続き、3億1,147万8千円の不足額が生じることとなった。

これらの結果、実質収支は1億4,504万9千円のプラスとなっている。

なお、平成28年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億6,778万7千円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

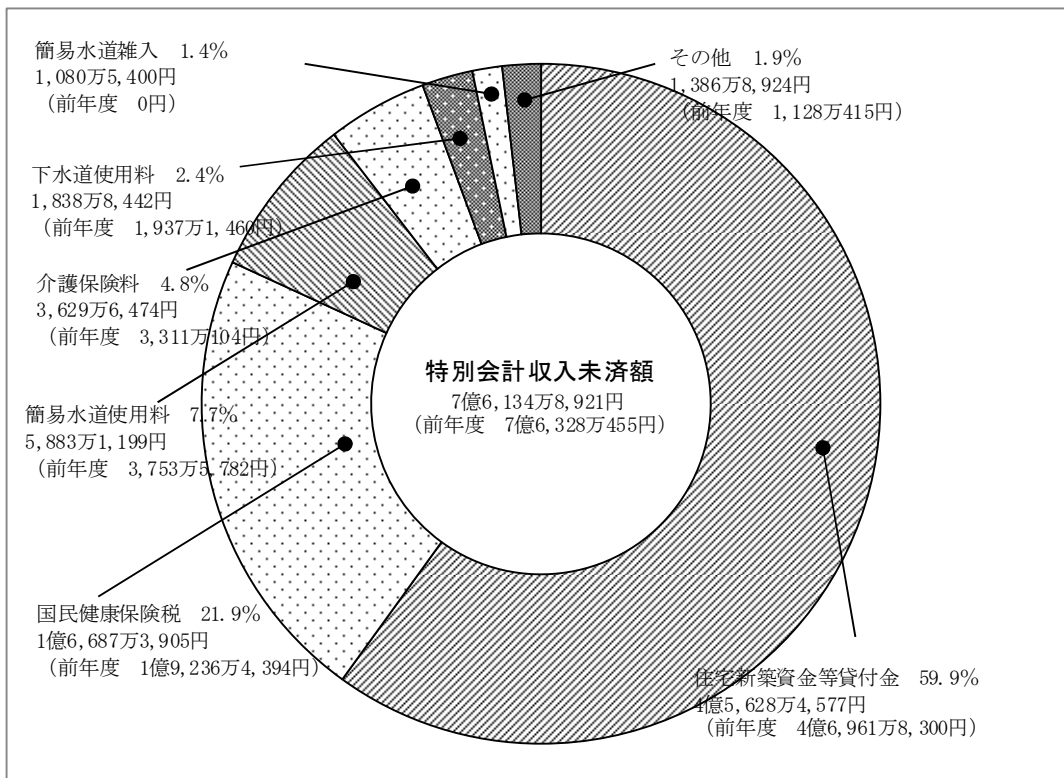
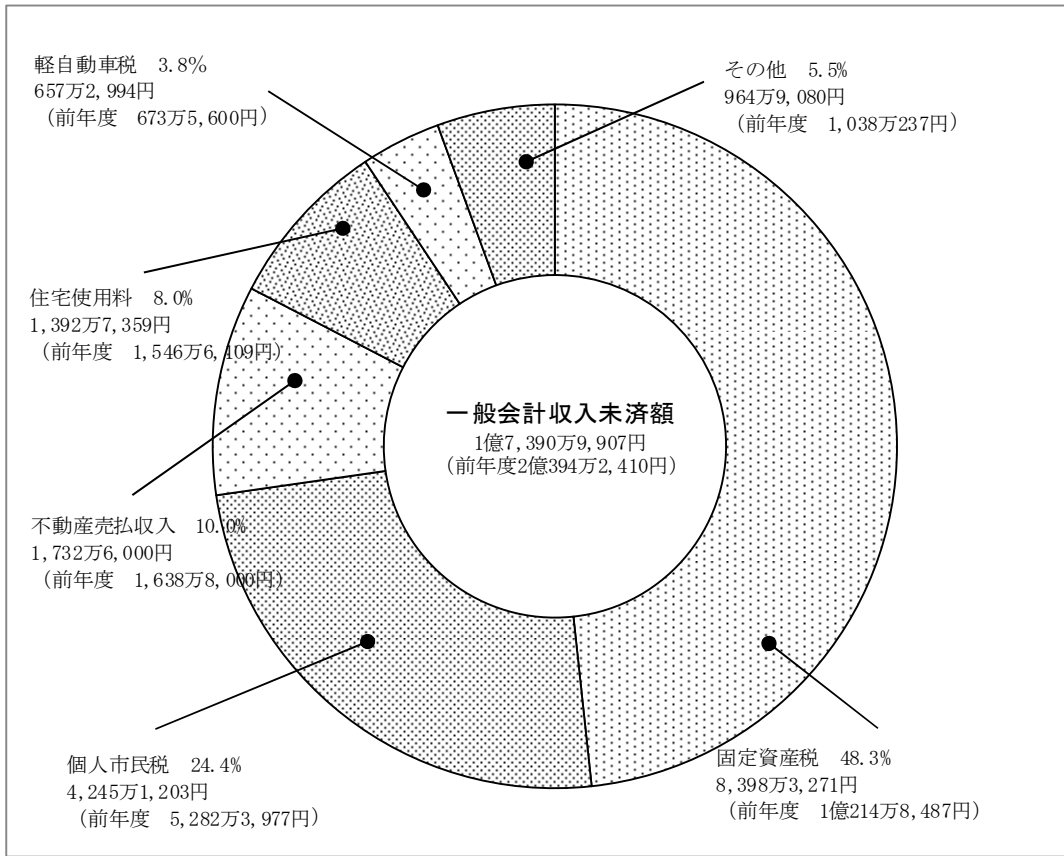
(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28	H27
一般会計	19,413,879,315	20,010,257,810	19,231,902,797	19,796,622,224	8,066,611	9,693,176	173,909,907	203,942,410	99.1	98.9
特別会計	12,038,663,125	11,987,046,224	11,252,059,982	11,198,837,124	25,254,222	24,928,645	761,348,921	763,280,455	93.5	93.4
計	31,452,542,440	31,997,304,034	30,483,962,779	30,995,459,348	33,320,833	34,621,821	935,258,828	967,222,865	96.9	96.9

一般会計における平成28年度の不納欠損額は、806万7千円、収入未済額は、1億7,391万円となっている。不納欠損は、市税と諸収入によるもので、収入未済は、市税、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は162万7千円(16.8%)減少している。収入未済額は、市税、公営住宅使用料等で減少したことにより、前年度に比べて3,003万3千円(14.7%)減少している。

特別会計全体では、平成28年度の不納欠損額は、2,525万4千円、収入未済額が、7億6,134万9千円となっている。不納欠損は、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、簡易水道使用料、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済額は、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、簡易水道使用料、介護保険料、下水道使用料、簡易水道県受託金、霊苑管理料によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、住宅新築資金貸付金、国民健康保険税等で減少したものの、簡易水道使用料、介護保険料等で増加したことにより、32万6千円(1.3%)増加している。収入未済額は、簡易水道使用料や簡易水道県受託金、介護保険料等で増加したものの、国民健康保険税や住宅新築資金貸付金、下水道使用料等が減少したことにより、193万2千円(0.3%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、3,332万1千円、収入未済額は9億3,525万9千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は130万1千円(3.8%)、収入未済額は3,196万4千円(3.3%)それぞれ減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

平成28年度における発行額は、21億6,480万円、元金償還額は34億8,100万9千円で、年度末残高は339億9,071万7千円となっている。

前年度に比べて、未償還残高は13億1,620万9千円(3.7%)減少している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	2,555,600	2,761,200	2,721,200	2,854,300	2,164,800
当年度元金償還額	3,843,228	3,881,466	3,938,311	3,761,922	3,481,009
当年度末未償還残高	38,551,925	37,431,659	36,214,548	35,306,926	33,990,717

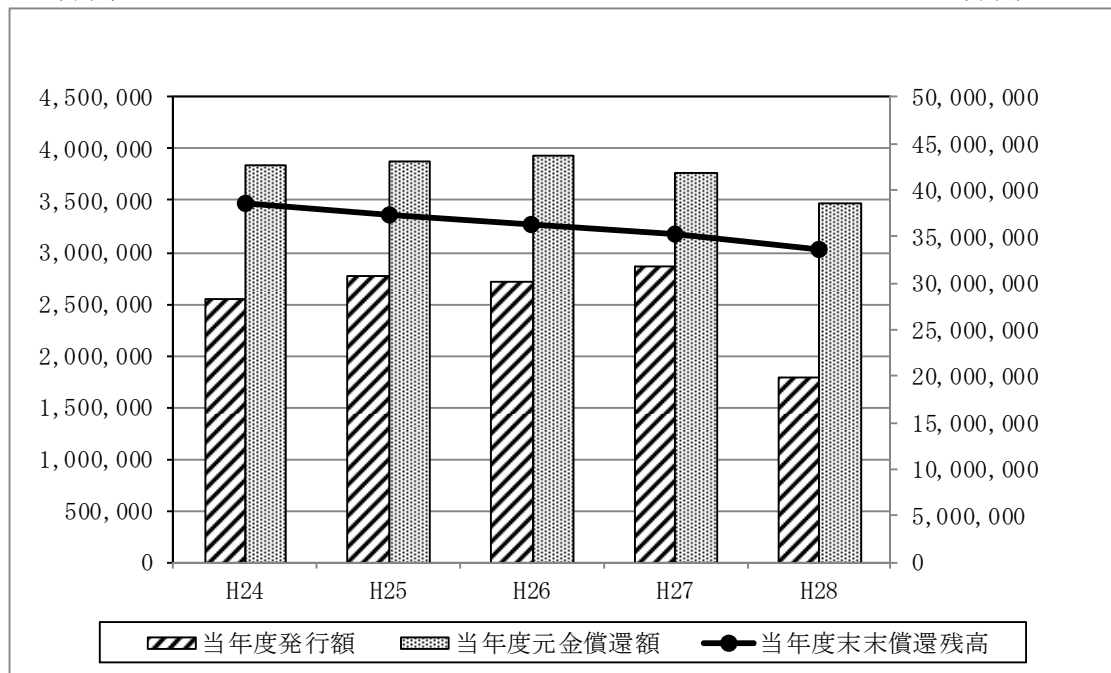
当年度発行額

当年度元金償還額

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表(決算統計)を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、

宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は 97.6%で、前年度に比べて 2.5%悪化している。これは、歳出においては人件費や公債費が減少したものの、歳入において地方交付税や地方消費税交付金、地方譲与税等が大きく減少したことなどによる。

また、公債費負担比率は 21.8%で、前年度に比べて 1.4%改善している。これは、市債の新規発行の抑制などによる。

なお、市債残高はこれまでの繰上償還の取り組みや、新規発行の抑制等により減少しており、公債費比率、実質公債費比率でそれぞれ改善している。

また、財政力指数（3カ年平均）は、0.305 となっており、前年度に比べて 0.002 悪化している。これは、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の自主財源が減少したことによる。

財政指標の推移

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財政力指数 (3カ年平均)	0.311	0.312	0.311	0.307	0.305
(単年度)	0.315	0.310	0.308	0.304	0.302
2 経常収支比率	96.5 %	94.2 %	97.1 %	95.1 %	97.6 %
3 公債費負担比率	24.9 %	24.0 %	24.3 %	23.2 %	21.8 %
4 公債費比率	18.7 %	17.7 %	16.5 %	15.4 %	14.1 %
5 実質公債費比率 (3カ年平均)	18.6 %	18.0 %	17.8 %	16.7 %	15.5 %
(単年度)	18.5 %	18.4 %	16.6 %	15.2 %	14.9 %

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

6 「起債制限比率」は、公債費比率に一部補正を加えた比率で、この比率は過去3カ年度間平均で20%以上になると起債の許可が一部制限されていた。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)								不納欠損額		収入未済額			
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	構成 比率	執行率	収入率	平成27年度	構成 比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年 度増減 率	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市 税 *	2,722,992,000	2,693,978,000	2,879,101,692	2,922,448,098	2,737,345,421	14.2	100.5	95.1	2,750,342,758	13.9	102.1	94.1	△ 12,997,337	△ 0.5	7,359,463	8,841,176	134,396,808	163,264,164
地方譲与税	166,421,000	207,199,000	164,682,000	208,533,003	164,682,000	0.9	99.0	100.0	208,533,003	1.1	100.6	100.0	△ 43,851,003	△ 21.0	0	0	0	0
利子割交付金	5,583,000	8,389,000	5,979,000	8,459,000	5,979,000	0.0	107.1	100.0	8,459,000	0.0	100.8	100.0	△ 2,480,000	△ 29.3	0	0	0	0
配当割交付金	23,482,000	36,818,000	23,039,000	35,311,000	23,039,000	0.1	98.1	100.0	35,311,000	0.2	95.9	100.0	△ 12,272,000	△ 34.8	0	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	12,153,000	33,849,000	11,903,000	33,025,000	11,903,000	0.1	97.9	100.0	33,025,000	0.2	97.6	100.0	△ 21,122,000	△ 64.0	0	0	0	0
地方消費税交付金	465,000,000	520,968,000	447,595,000	518,264,000	447,595,000	2.3	96.3	100.0	518,264,000	2.6	99.5	100.0	△ 70,669,000	△ 13.6	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	61,383,000	62,206,045	62,191,057	62,206,045	0.3	103.7	100.0	62,191,057	0.3	101.3	100.0	14,988	0.0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	48,000,000	47,183,000	40,161,000	47,730,000	40,161,000	0.2	83.7	100.0	47,730,000	0.2	101.2	100.0	△ 7,569,000	△ 15.9	0	0	0	0
地方特例交付金	8,613,000	7,970,000	8,613,000	7,970,000	8,613,000	0.0	100.0	100.0	7,970,000	0.0	100.0	100.0	643,000	8.1	0	0	0	0
地方交付税	8,517,000,000	8,635,454,000	8,668,635,000	8,973,564,000	8,668,635,000	45.1	101.8	100.0	8,973,564,000	45.3	103.9	100.0	△ 304,929,000	△ 3.4	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,846,000	5,619,000	4,871,000	5,170,000	4,871,000	0.0	126.7	100.0	5,170,000	0.0	92.0	100.0	△ 299,000	△ 5.8	0	0	0	0
分担金及び負担金 *	170,205,000	178,556,000	165,132,223	179,443,670	163,404,695	0.8	96.0	99.0	177,527,672	0.9	99.4	98.9	△ 14,122,977	△ 8.0	0	1,727,528	1,915,998	
使用料及び手数料 *	294,920,000	296,873,000	302,876,054	310,630,028	288,855,495	1.5	97.9	95.4	295,046,719	1.5	99.4	95.0	△ 6,191,224	△ 2.1	0	14,020,559	15,583,309	
国庫支出金	2,417,951,000	2,619,831,000	2,157,533,791	2,147,678,455	2,157,533,791	11.2	89.2	100.0	2,147,678,455	10.8	82.0	100.0	9,855,336	0.5	0	0	0	
県支出金	876,526,000	963,558,000	854,573,347	944,312,900	854,573,347	4.4	97.5	100.0	944,312,900	4.8	98.0	100.0	△ 89,739,553	△ 9.5	0	0	0	
財産収入 *	55,402,000	39,974,000	75,197,095	43,600,067	57,206,457	0.3	103.3	76.1	25,846,192	0.1	64.7	59.3	31,360,265	121.3	852,000	17,990,638	16,901,875	
寄附金 *	47,171,000	33,799,000	46,684,183	33,487,167	46,684,183	0.2	99.0	100.0	33,487,167	0.2	99.1	100.0	13,197,016	39.4	0	0	0	
繰入金 *	591,347,000	234,853,000	432,368,968	29,313,168	432,368,968	2.2	73.1	100.0	29,313,168	0.1	12.5	100.0	403,055,800	1,375.0	0	0	0	
繰越金 *	674,155,000	367,441,000	1,015,874,799	716,916,472	1,015,874,799	5.3	150.7	100.0	716,916,472	3.6	195.1	100.0	298,958,327	41.7	0	0	0	
諸収入 *	245,055,000	224,140,000	249,753,118	282,310,725	243,271,596	1.3	99.3	97.4	276,033,661	1.4	123.2	97.8	△ 32,762,065	△ 11.9	707,148	0	5,774,374	6,277,064
市 債	2,820,200,000	3,556,700,000	1,797,100,000	2,499,900,000	1,797,100,000	9.3	63.7	100.0	2,499,900,000	12.6	70.3	100.0	△ 702,800,000	△ 28.1	0	0	0	0
合 計	20,226,022,000	20,774,535,000	19,413,879,315	20,010,257,810	19,231,902,797	100.0	95.1	99.1	19,796,622,224	100.0	95.3	98.9	△ 564,719,427	△ 2.9	8,066,611	9,693,176	173,909,907	203,942,410
自主財源 *	4,801,247,000	4,069,614,000	5,166,988,132	4,518,149,395	4,985,011,614	25.9	103.8	96.5	4,304,513,809	21.7	105.8	95.3	680,497,805	15.8	8,066,611	9,693,176	173,909,907	203,942,410
依存財源	15,424,775,000	16,704,921,000	14,246,891,183	15,492,108,415	14,246,891,183	74.1	92.4	100.0	15,492,108,415	78.3	92.7	100.0	△ 1,245,217,232	△ 8.0	0	0	0	0

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

平成 28 年度の歳入は、予算現額 202 億 2,602 万 2 千円に対し、決算額は、192 億 3,190 万 3 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ 5 億 6,471 万 9 千円 (2.9%) 減少している。繰入金や繰越金、財産収入等が増加したものの、市債や地方交付税、県支出金、地方消費税交付金等が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.1%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債 (63.7%)、国庫支出金 (89.2%) で低くなっているほか、財政調整基金からの繰り入れを圧縮したことによる繰入金 (73.1%) や当初の見込を下回ったことによる自動車取得税交付金 (83.7%) で低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.1%で、市税が 95.1%、分担金及び負担金が 99.0%、使用料及び手数料は 95.4%、財産収入は 76.1%、諸収入は 97.4%となっている。

不納欠損額は 806 万 7 千円であり、市税と諸収入である。

収入未済額は 1 億 7,391 万円であり、主な内訳は、市税 1 億 3,439 万 7 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 1,799 万 1 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 1,402 万 1 千円、自立支援給付費返還金や水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入 577 万 4 千円、給食費負担金等の分担金及び負担金 172 万 8 千円である。

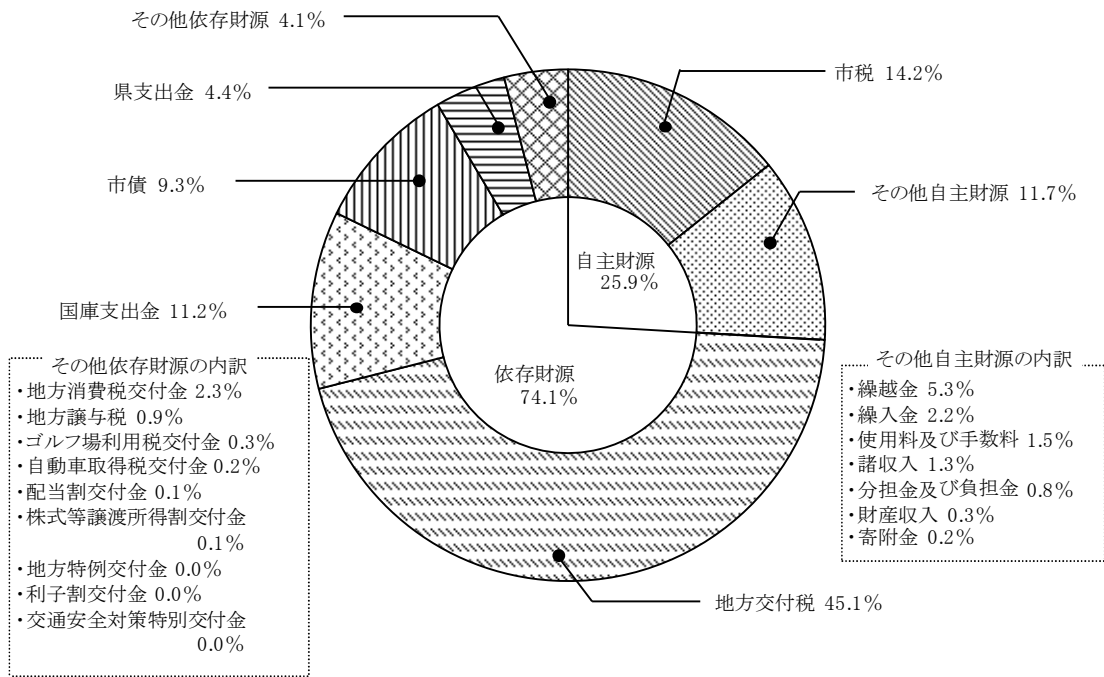
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は 49 億 8,501 万 2 千円、依存財源は 142 億 4,689 万 1 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は 25.9%で、前年度に比べて 4.2%増加している。

これは、歳入全体が減少した中で、特に依存財源の中の地方交付税や各種交付金等が減少したことにより、自主財源の比率が増加したことによる。

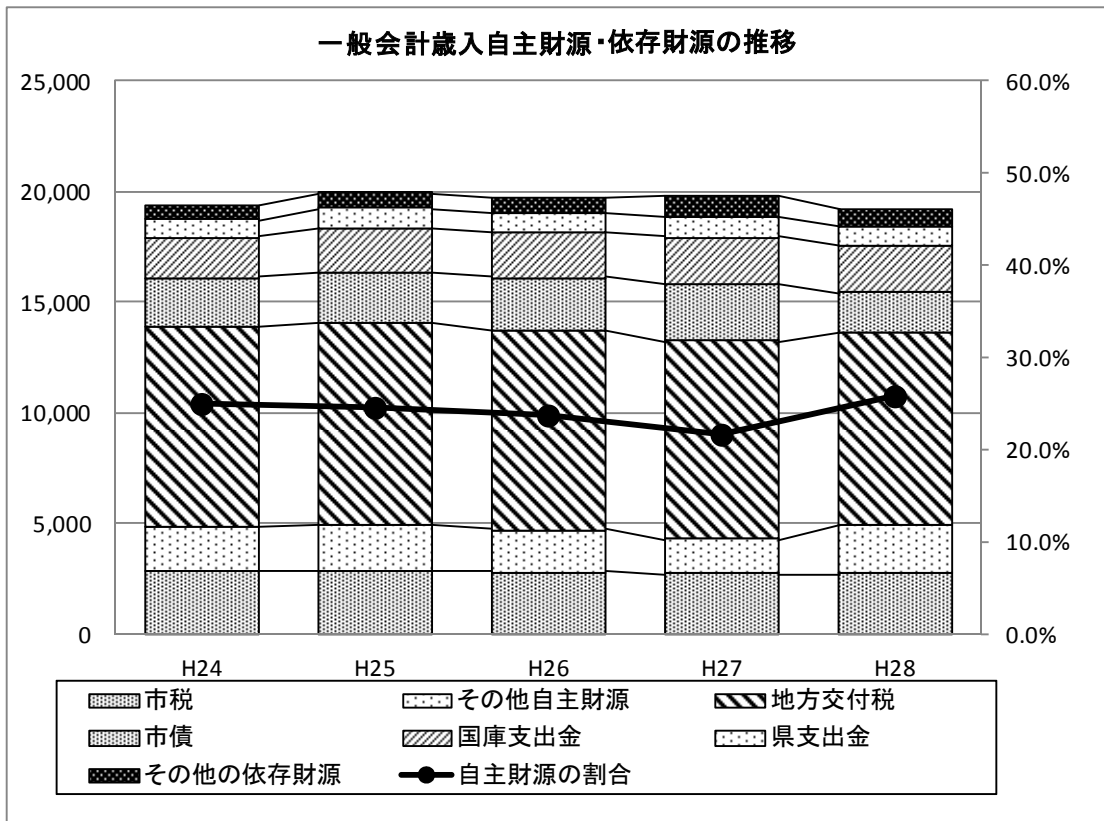
自主財源では、「諸収入」や「分担金及び負担金」、「市税」、「使用料及び手数料」が減少したものの、「繰入金」や「繰越金」、「財産収入」、「寄附金」が増加している。一方、依存財源では「国庫支出金」や「地方特例交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」が増加しているものの、「市債」や「地方交付税」、「県支出金」、「地方消費税交付金」、「地方譲与税」などが減少している。

一般会計歳入財源別構成比率



(百万円)

一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 27 億 2,299 万 2 千円に対し、決算額は、27 億 3,734 万 5 千円で、1,435 万 3 千円上回っている（執行率 100.5%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、1,299 万 7 千円（0.5%）減少している。歳入に占める市税の割合は 14.2%で、前年度に比べて 0.3%増加している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,276,889,904	46.6	3,293,563	43,840,543	96.4	1,302,832,786	47.4	△ 25,942,882	△ 2.0
個 人	1,190,553,463	43.5	3,255,444	42,451,203	96.3	1,218,036,086	44.3	△ 27,482,623	△ 2.3
法 人	86,336,441	3.2	38,119	1,389,340	98.4	84,796,700	3.1	1,539,741	1.8
固定資産税	1,195,561,216	43.7	3,236,700	83,983,271	93.2	1,191,598,119	43.3	3,963,097	0.3
軽自動車税	96,605,906	3.5	829,200	6,572,994	92.9	81,547,971	3.0	15,057,935	18.5
市たばこ税	168,288,395	6.1	—	—	100.0	174,363,882	6.3	△ 6,075,487	△ 3.5
合 計	2,737,345,421	100.0	7,359,463	134,396,808	95.1	2,750,342,758	100.0	△ 12,997,337	△ 0.5

- 備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100
 2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、12 億 7,689 万円で、市税収入の 46.6%を占めているものの、前年度に比べて 2,594 万 3 千円（2.0%）減少している。内訳は、個人分が 11 億 9,055 万 3 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化等により、前年度に比べて 2,748 万 3 千円（2.3%）減少している。法人分は、8,633 万 6 千円で、製造業と小売業が増加したことにより、前年度に比べて 154 万円（1.8%）増加している。

固定資産税の決算額は 11 億 9,556 万 1 千円で、市税収入の 43.7%を占めている。前年度に比べて 396 万 3 千円（0.3%）増加している。これは、時点修正の下落による土地評価額が減少したものの、市内の新築家屋の増加による家屋評価額が増加したこと、太陽光発電施設の資産増加による償却資産が増加したこと等による。なお、国又は県が所有する特定の資産について、固定資産税の代わりに交付される国有資産等所在市町村交付金は、奈良県営住宅に係るものとなっている。

軽自動車税の決算額は、9,660 万 6 千円で、市税収入の 3.5%を占めている。これは軽自動車の環境性能の向上を目指して、性能に応じて

軽自動車税の軽減率が見直しされたことにより増加したもので、前年度に比べて1,505万8千円(18.5%)増加している。

市たばこ税の決算額は、1億6,828万8千円で、市税収入の6.1%を占めている。前年度に比べて607万5千円(3.5%)減少している。

不納欠損額は、個人市民税で325万5千円、法人市民税で3万8千円、固定資産税で323万7千円、軽自動車税で82万9千円となっている。

これは、地方税法の規定に基づき、執行停止後3年経過により徴収権が消滅し、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合や、同法の規定に基づき、5年の時効により徴収権が消滅した場合に行われる処理で、前年度に比べて減少している。

収入未済額は、1億3,439万7千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて2,886万7千円(17.7%)減少している。

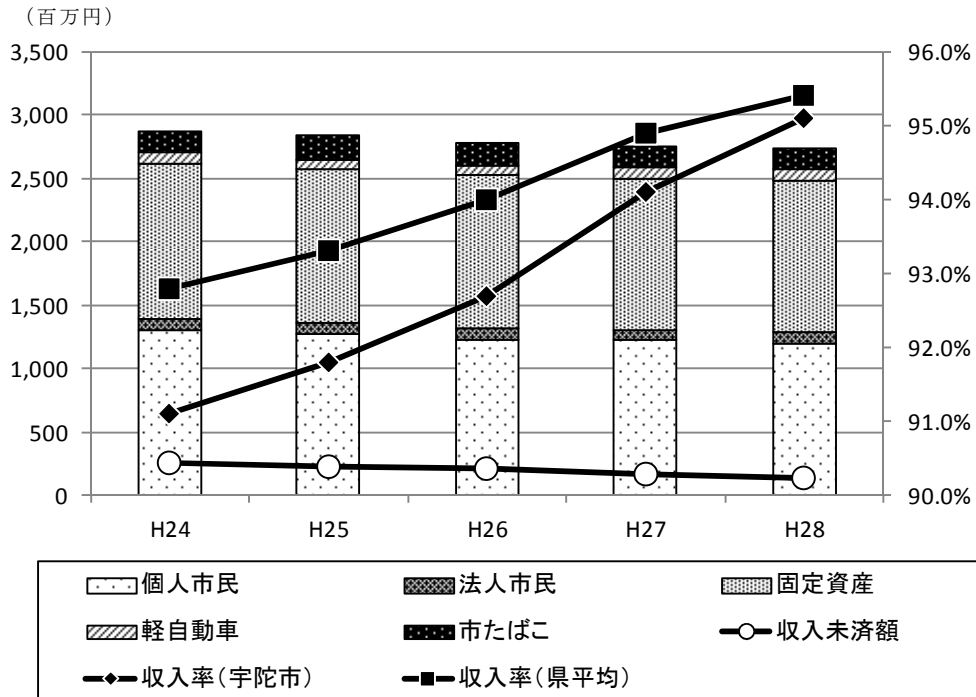
収入率は95.1%で、前年度に比べて1.0%改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,694,789,282	99.2	2,688,460,171	99.1	6,329,111	0.2
市 民 税	1,261,010,473	99.3	1,276,905,609	99.2	△ 15,895,136	△ 1.2
個 人	1,175,244,192	99.3	1,192,658,909	99.2	△ 17,414,717	△ 1.5
法 人	85,766,281	99.3	84,246,700	99.5	1,519,581	1.8
固 定 資 産 税	1,170,439,094	99.1	1,157,885,860	98.9	12,553,234	1.1
軽 自 動 車 税	95,051,320	97.6	79,304,820	98.0	15,746,500	19.9
市 た ば こ 税	168,288,395	100.0	174,363,882	100.0	△ 6,075,487	△ 3.5
滞 納 繰 越 分	42,556,139	26.2	61,882,587	29.6	△ 19,326,448	△ 31.2
市 民 税	15,879,431	29.4	25,927,177	35.3	△ 10,047,746	△ 38.8
個 人	15,309,271	29.1	25,377,177	35.5	△ 10,067,906	△ 39.7
法 人	570,160	40.9	550,000	27.5	20,160	3.7
固 定 資 産 税	25,122,122	24.6	33,712,259	26.4	△ 8,590,137	△ 25.5
軽 自 動 車 税	1,554,586	23.4	2,243,151	27.7	△ 688,565	△ 30.7
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,737,345,421	95.1	2,750,342,758	94.1	△ 12,997,337	△ 0.5

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 1 億 6,642 万 1 千円に対し、決算額は 1 億 6,468 万 2 千円で、差引 173 万 9 千円下回っている（執行率 99.0%）。決算額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 4,810 万 2 千円、自動車重量譲与税 1 億 1,658 万円である。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、軽自動車等への乗り換えや自動車の環境性能向上等により、4,385 万 1 千円（21.0%）減少している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 558 万 3 千円に対し、決算額は 597 万 9 千円で、差引 39 万 6 千円上回っている（執行率 107.1%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、利率の低迷等により、248 万円（29.3%）減少している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 2,348 万 2 千円に対し、決算額は 2,303 万 9 千円で、差引 44 万 3 千円下回っている（執行率 98.1%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、1,227 万 2 千円（34.8%）減少している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,215 万 3 千円に対し、決算額は 1,190 万 3 千円で、差引 25 万円下回っている（執行率 97.9%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、2,112 万 2 千円（64.0%）減少している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 4 億 6,500 万円に対し、決算額は 4 億 4,759 万 5 千円で、差引 1,740 万 5 千円下回っている（執行率 96.3%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、奈良県内での消費の低迷やインターネット販売や通信販売等の増加等により、7,066 万 9 千円（13.6%）減少している。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,000 万円に対し、決算額は 6,220 万 6 千円で、差引 220 万 6 千円上回っている（執行率 103.7%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、1 万 5 千円（0.0%）微増している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額 4,800 万円に対し、決算額は 4,016 万 1 千円で、差引 783 万 9 千円下回っている（執行率 83.7%）。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、756 万 9 千円（15.9%）減少している。

(ケ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 861 万 3 千円に対し、決算額は 861 万 3 千円で同額となっている。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、64 万 3 千円（8.1%）増加している。

(コ) 地方交付税

予算現額 85 億 1,700 万円に対し、決算額は 86 億 6,863 万 5 千円で、差引 1 億 5,163 万 5 千円上回っている（執行率 101.8%）。決算額の内

訳は、普通交付税 75 億 5,749 万 2 千円、特別交付税 11 億 1,114 万 3 千円である。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、人口減による減少や合併算定替による減少、公債費の減少等による。

なお、地方交付税の原資となる国税収入は、前年度に比べて改善したものの、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。平成 28 年度は、5 億 140 万円の臨時財政対策債を発行している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

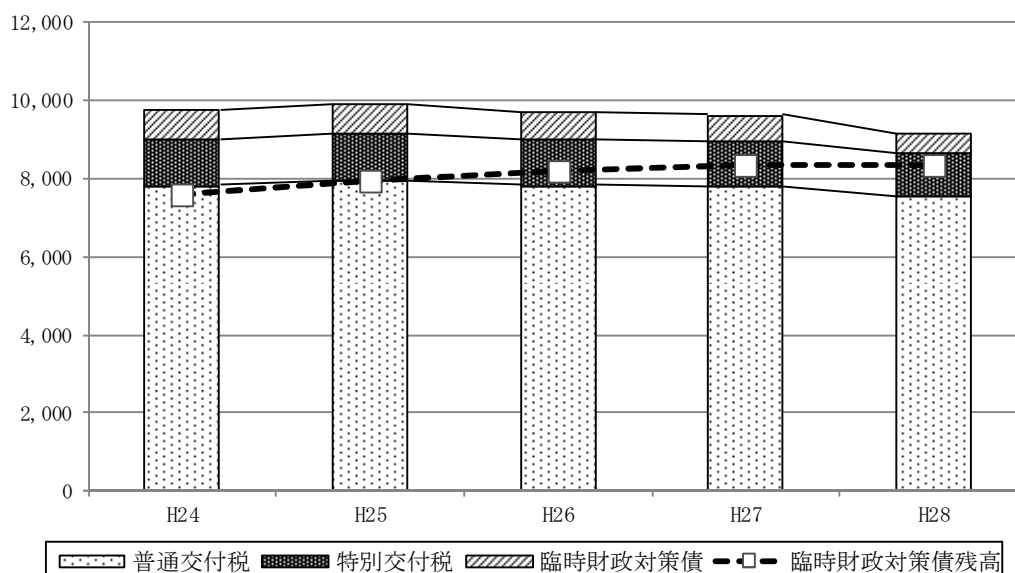
地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,668,635,000	8,973,564,000	△ 304,929,000	△ 3.4
普 通 交 付 税	7,557,492,000	7,801,346,000	△ 243,854,000	△ 3.1
特 別 交 付 税	1,111,143,000	1,172,218,000	△ 61,075,000	△ 5.2
臨時財政対策債発行額	501,400,000	652,300,000	△ 150,900,000	△ 23.1
合 計	9,170,035,000	9,625,864,000	△ 455,829,000	△ 4.7

備考: 平成28年度末の臨時財政対策債残高は、83億3,967万1千円である。

(百万円)



(ウ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 384 万 6 千円に対し、決算額は 487 万 1 千円で、差引 102 万 5 千円上回っている (執行率 126.7%)。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、29 万 9 千円 (5.8%) 減

少している。

(シ) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 7,020 万 5 千円に対し、決算額は 1 億 6,340 万 5 千円で、差引 680 万円下回っている（執行率 96.0%）。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で林業費分担金 80 万円や農林業施設災害復旧費分担金 7 千円である。負担金では、保育所保護者負担金や保育所・こども園の主食費負担金等の民生費負担金 5,235 万 1 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 1 億 1,024 万 7 千円である。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、1,412 万 3 千円（8.0%）減少している。主な要因は、分担金において林業費分担金が減少したことによる。負担金においては、こども園給食費負担金が皆増したものの、一時保育保護者負担金が皆減したこと、園児主食費負担金や小学校給食負担金、市外受託保育事業負担金等が減少したことによる。

収入未済額は、172 万 8 千円で、内訳はこども園給食負担金が 2 万 1 千円、給食負担金で 170 万 7 千円（小学校分 88 万 6 千円、中学校分 82 万 1 千円）である。収入未済額は、前年度に比べて、児童福祉費負担金で 4 万 2 千円、保健体育費負担金で 14 万 7 千円それぞれ減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	807,182	0.5	—	—	100.0	2,166,297	1.2	△ 1,359,115	△ 62.7
農林水産業費分担金	807,182	0.5	—	—	100.0	2,166,297	1.2	△ 1,359,115	△ 62.7
負 担 金	162,597,513	99.5	—	1,727,528	98.9	175,361,375	98.8	△ 12,763,862	△ 7.3
民 生 費 負 担 金	52,350,949	32.0	—	21,000	100.0	60,158,130	33.9	△ 7,807,181	△ 13.0
教 育 費 負 担 金	110,246,564	67.5	—	1,706,528	98.5	115,203,245	64.9	△ 4,956,681	△ 4.3
合 計	163,404,695	100.0	—	1,727,528	99.0	177,527,672	100.0	△ 14,122,977	△ 8.0

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

(ス) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 9,492 万円に対し、決算額は 2 億 8,885 万 5 千円で、差引 606 万 5 千円下回っている（執行率 97.9%）。決算額の主な内訳は、使用料では、公営住宅使用料や平成榛原子供のもり公園駐車場使用料、高萩台自転車駐車場使用料、道路占用料等の土木使用料 7,699 万 6 千円、保育所使用料やこども園使用料、一時保育使用料等の民生使用料 4,555 万 2 千円、温水プール使用料や幼稚園使用料、総合体育館使用料、

大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料 3,239 万 8 千円、電柱使用料や駐車場使用料、総合センター駐車場、芸術の森観覧料等の総務使用料 2,209 万 6 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,503 万円、毛皮革工場団地用水使用料やナシガ谷前処理場使用料等の商工使用料 906 万 2 千円、榛原農林会館使用料等の農林水産業使用料 53 万 7 千円である。手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 6,934 万円、戸籍や住民の交付に係る手数料等の総務手数料 1,757 万 2 千円などである。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、619 万 1 千円 (2.1%) 減少している。主な要因は、使用料において、毛皮革工場団地用水使用料や一時保育使用料等が増加したものの、公営住宅使用料や幼稚園使用料、こども園使用料が減少したことによる。また手数料において、廃棄物処理手数料等が減少したことによる。

収入未済額は、1,402 万 1 千円で、内訳は、主に住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 153 万 9 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	201,671,885	69.8	—	14,020,559	93.5	205,809,219	69.8	△ 4,137,334	△ 2.0
総務使用料	22,096,435	7.6	—	—	100.0	23,050,575	7.8	△ 954,140	△ 4.1
民生使用料	45,552,336	15.8	—	93,200	99.8	45,406,221	15.4	146,115	0.3
衛生使用料	15,030,000	5.2	—	—	100.0	15,816,000	5.4	△ 786,000	△ 5.0
農林水産業使用料	536,955	0.2	—	—	100.0	592,977	0.2	△ 56,022	△ 9.4
商工使用料	9,062,335	3.1	—	—	100.0	7,203,029	2.4	1,859,306	25.8
土木使用料	76,996,250	26.7	—	13,927,359	84.7	80,590,894	27.3	△ 3,594,644	△ 4.5
教育使用料	32,397,574	11.2	—	—	100.0	33,149,523	11.2	△ 751,949	△ 2.3
手 数 料	87,183,610	30.2	—	—	100.0	89,237,500	30.2	△ 2,053,890	△ 2.3
総務手数料	17,571,540	6.1	—	—	100.0	18,874,620	6.4	△ 1,303,080	△ 6.9
民生手数料	4,500	0.0	—	—	100.0	3,300	0.0	1,200	36.4
衛生手数料	69,339,570	24.0	—	—	100.0	70,073,580	23.7	△ 734,010	△ 1.0
農林水産業手数料	47,400	0.0	—	—	100.0	79,500	0.0	△ 32,100	△ 40.4
土木手数料	220,600	0.1	—	—	100.0	206,500	0.1	14,100	6.8
合 計	288,855,495	100.0	—	14,020,559	95.4	295,046,719	100.0	△ 6,191,224	△ 2.1

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 国庫支出金

予算現額 24 億 1,795 万 1 千円に対し、決算額は 21 億 5,753 万 4 千

円で、差引2億6,041万7千円下回っている（執行率89.2%）。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金13億2,390万1千円、国庫補助金8億588万円、国庫委託金2,775万3千円である。主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金である。国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子ども・子育て支援交付金、地域生活支援事業費補助金等の民生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金や街なみ環境整備事業費補助金、地域住宅政策交付金等の土木費国庫補助金、学校施設環境改善交付金や重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、史跡宇陀松山城跡保存整備事業補助金等の教育費国庫補助金等である。

平成28年度の決算額を前年度と比べると、985万5千円（0.5%）増加している。主な要因は、国庫負担金において公立学校施設整備費負担金の教育費国庫負担金が皆減したものの、生活保護費負担金や自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金が増加したこと、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金が増加したことによる。

国庫補助金においては、合併市町村補助金や地域住民生活等緊急支援基礎交付金等の総務費国庫補助金が減少したことや、無線システム普及支援事業費等補助金の消防費国庫補助金が皆減したものの、臨時福祉給付金事業補助金や子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業補助金等の民生費国庫補助金が増加したこと、地域住宅政策交付金や街なみ環境整備事業費補助金等の土木費国庫補助金が増加したこと、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金が増加したことなどによる。

国庫委託金においては、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金が減少したものの、参議院議員選挙費委託金等の総務費国庫委託金が増加したことによる。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,323,900,646	61.4	1,483,637,976	△ 159,737,330	△ 10.8
民生費国庫負担金	1,303,169,646	60.4	1,277,484,976	25,684,670	2.0
災害復旧費国庫負担金	20,731,000	1.0	15,571,000	5,160,000	33.1
教育費国庫負担金	—	—	190,582,000	△ 190,582,000	皆減
国 庫 補 助 金	805,879,808	37.4	653,276,268	152,603,540	23.4
総務費国庫補助金	73,676,790	3.4	170,163,304	△ 96,486,514	△ 56.7
民生費国庫補助金	242,860,000	11.3	107,487,000	135,373,000	125.9
衛生費国庫補助金	3,890,000	0.2	656,000	3,234,000	493.0
農林水産業費国庫補助金	47,390,000	2.2	31,700,000	15,690,000	49.5
土木費国庫補助金	242,354,750	11.2	157,872,496	84,482,254	53.5
消防費国庫補助金	—	—	74,470,000	△ 74,470,000	皆減
教育費国庫補助金	195,708,268	9.1	23,285,468	172,422,800	740.5
商工費国庫補助金	—	—	87,642,000	△ 87,642,000	皆減
国 庫 委 託 金	27,753,337	1.3	10,764,211	16,989,126	157.8
総務費国庫委託金	18,384,757	0.9	244,242	18,140,515	7,427.3
民生費国庫委託金	9,368,580	0.4	10,519,969	△ 1,151,389	△ 10.9
合 計	2,157,533,791	100.0	2,147,678,455	9,855,336	0.5

(ウ) 県支出金

予算現額 8 億 7,652 万 6 千円に対し、決算額は 8 億 5,457 万 3 千円で、差引 2,195 万 3 千円下回っている（執行率 97.5%）。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 1,781 万 5 千円、県補助金 2 億 5,181 万 9 千円、県委託金 8,493 万 9 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害者医療費負担金等の民生費県負担金、地籍調査事業費負担金等の農林水産業費県負担金などである。県補助金では、子ども・子育て支援交付金や隣保館運営費補助金、心身障害者医療費助成事業補助金、子ども医療費助成事業補助金、重度心身障害老人等医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金、青年就農給付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、うだ・アニマルパーク進入路整備事業補助金等の土木費県補助金等である。県委託金では、県民税徴収事務委託金や県民だより奈良配布事務委託金、経済センサス調査事務交付金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金等である。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、8,974 万円（9.5%）減少

している。主な要因は、県負担金においては、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金や地籍調査事業費負担金等の農林水産業費県負担金等が減少したものの、自立支援給付費負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金等の民生費県負担金が増加したことによる。

県補助金においては、市町村とのまちづくり検討事業補助金や活力あふれる市町村応援補助金等の総務費県補助金や精神障害者医療費助成事業費補助金や子ども医療費助成事業補助金等の民生費県補助金等が増加したものの、奈良県市町村公営企業財政健全化支援事業補助金や合併処理浄化槽設置事業費補助金等の衛生費県補助金や発掘調査事業費補助金等の教育費県補助金等が減少したことによる。

県委託金においては、統計調査費委託金等の総務費県委託金や森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金等が減少したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	517,815,413	60.6	523,758,613	△ 5,943,200	△ 1.1
民生費県負担金	490,538,386	57.4	489,766,221	772,165	0.2
衛生費県負担金	7,983,127	0.9	8,057,392	△ 74,265	△ 0.9
農林水産業費県負担金	19,284,000	2.3	25,935,000	△ 6,651,000	△ 25.6
消防費県負担金	9,900	0.0	—	9,900	皆増
県 補 助 金	251,818,746	29.5	297,147,297	△ 45,328,551	△ 15.3
総務費県補助金	15,357,000	1.8	1,752,000	13,605,000	776.5
民生費県補助金	99,541,848	11.6	110,849,815	△ 11,307,967	△ 10.2
衛生費県補助金	10,396,000	1.2	14,073,000	△ 3,677,000	△ 26.1
農林水産業費県補助金	73,125,663	8.6	72,372,448	753,215	1.0
商工費県補助金	26,749,720	3.1	31,411,000	△ 4,661,280	△ 14.8
土木費県補助金	17,335,000	2.0	16,153,000	1,182,000	7.3
教育費県補助金	5,994,035	0.7	27,234,120	△ 21,240,085	△ 78.0
災害復旧費県補助金	2,092,480	0.2	23,284,914	△ 21,192,434	△ 91.0
消防費県補助金	1,227,000	0.1	17,000	1,210,000	7,117.6
県 委 託 金	84,939,188	9.9	123,406,990	△ 38,467,802	△ 31.2
総務費県委託金	52,671,789	6.2	79,574,508	△ 26,902,719	△ 33.8
民生費県委託金	798,080	0.1	717,000	81,080	11.3
農林水産業費県委託金	30,172,600	3.5	42,064,000	△ 11,891,400	△ 28.3
商工費県委託金	60,000	0.0	226,548	△ 166,548	△ 73.5
土木費県委託金	824,934	0.1	824,934	0	0.0
教育費県委託金	411,785	0.0	—	411,785	皆増
合 計	854,573,347	100.0	944,312,900	△ 89,739,553	△ 9.5

(4) 財産収入

予算現額 5,540 万 2 千円に対し、決算額は 5,720 万 6 千円で、差引 180 万 4 千円上回っている（執行率 103.3%）。

決算額の内訳は、財産運用収入 2,176 万 3 千円、財産売払収入 3,544 万 3 千円である。主なものは、財産の貸付収入、不動産売払収入、公用車の売払収入などである。なお、平成 28 年度に売却した土地（分譲宅地を除く。）や建物は、市道春日藤井線の整備事業に係る代替地や里道水路の払下げ、旧笠間小学校跡地及び施設の売却によるものである。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、3,136 万円（121.3%）増加している。これは主として、不動産売払収入において土地売払収入や建物売払収入が増加したこと、公用車売払収入が増加したことなどによる。

収入未済額は、分譲宅地賃貸借料等に係る財産貸付収入で 66 万 5 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 1,732 万 6 千円で、前年度に比べて 108 万 9 千円（6.4%）増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	21,763,476	38.0	—	664,638	97.0	21,340,456	82.6	423,020	2.0
財産貸付収入	12,974,800	22.7	—	664,638	95.1	12,993,110	50.3	△ 18,310	△ 0.1
利子及び配当金	8,788,676	15.4	—	—	100.0	8,347,346	32.3	441,330	5.3
財産売払収入	35,442,981	62.0	—	17,326,000	67.2	4,505,736	17.4	30,937,245	686.6
不動産売払収入	31,329,415	54.8	—	17,326,000	64.4	3,060,864	11.8	28,268,551	923.5
物品売払収入	172,000	0.3	—	—	100.0	48,999	0.2	123,001	251.0
電気売払収入	924,621	1.6	—	—	100.0	753,039	2.9	171,582	22.8
公用車売払収入	3,016,945	5.3	—	—	100.0	642,834	2.5	2,374,111	369.3
合 計	57,206,457	100.0	0	17,990,638	76.1	25,846,192	100.0	31,360,265	121.3

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和 56 年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は 4 区画となっている。

収入未済は、1,732 万 6 千円、6 区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で 27 区画を販売中である。

また事業残地については、平成 28 年度末時点で、44 区画となってい

る。隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成20年3月31日時点				平成21年3月31日時点					
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	契約又は仮契約金額	H19年度末以前の入金済額	残額	区画数	H20年度入金済額	滞納額	H21年度以降入金予定額	区画数	残額
27 区画	278,205	125,096	153,109 (147,781)	17 区画	31,750	9,620	35,819	10 区画	75,920

平成22年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H21年度入金済額	滞納額	H22年度以降入金予定額	区画数	残額
19 区画	14,037	22,488	31,023	8 区画	53,811

平成23年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H22年度入金済額	滞納額	H23年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	6,269	2,908	46,640	4 区画	46,177

平成24年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H23年度入金済額	滞納額	H24年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	3,680	4,958	40,910	4 区画	46,177

平成25年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H24年度入金済額	滞納額	H25年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	3,350	6,344	36,174	4 区画	46,177

平成26年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H25年度入金済額	滞納額	H26年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	2,350	8,212	31,956	4 区画	46,177

平成27年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H26年度入金済額	滞納額	H27年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	2,458	10,002	27,708	4 区画	46,177

平成28年3月31日時点						
本契約済区画				本契約を締結すべきもの		
区画数	H27年度入金済額	不納欠損額	滞納額	H28年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度入金済額	滞納額	H29年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

備考: 1 平成20年3月31日時点欄の区画数は、分譲済地区画数から完納した区画数を除き、事業残地のうち仮契約した2区画を含む。
 2 平成20年3月31日時点欄の残額の()内は、本契約を締結するにあたり契約面積等が減少したことによる減額後の金額である。

○未分譲宅地の状況

(単位 金額:千円)

平成28年3月31日時点 分譲中区画		平成29年3月31日時点				
		販売済区画			分譲中区画	
区画数	面積	区画数	面積	入金額	区画数	面積
27 区画	9,374.53 m ²	一 区画	一 m ²	—	27 区画	9,374.53 m ²

○事業残地の状況

(単位 金額:千円)

平成28年3月31日時点 分譲中区画		平成29年3月31日時点				
		販売済区画			分譲中区画	
区画数	面積	区画数	面積	入金額	区画数	面積
44 区画	5,211.79 m ²	一 区画	一 m ²	—	44 区画	5,211.79 m ²

(フ) 寄附金

予算現額 4,717 万 1 千円に対し、決算額は 4,668 万 4 千円で、差引 48 万 7 千円下回っている（執行率 99.0%）決算額の内容は、総務費寄附金である。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、1,319 万 7 千円（39.4%）増加している。主な理由は、寄附者に対するお礼の品を見直すことにより、ふるさと応援寄附金が増加したこと、松岡正雄画伯の作品に対する総務管理費寄附金が増加したことによる。

(ツ) 繰入金

予算現額 5 億 9,134 万 7 千円に対し、決算額は 4 億 3,236 万 9 千円で、差引 1 億 5,897 万 8 千円下回っている（執行率 73.1%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金繰入金や地域づくり推進基金繰入金、災害救助基金繰入金などの基金繰入金や特別会計からの繰入金などである。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、4 億 305 万 6 千円（1,375.0%）増加している。これは主として、基金繰入金において地域づくり推進基金繰入金が減少したものの、財政調整基金繰入金が増加したこと、特別会計繰入金において下水道事業特別会計からの特別会計繰入金が増加したことなどによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	426,185,968	98.6	29,224,674	396,961,294	1,358.3
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	22,688,001	5.2	25,718,242	△ 3,030,241	△ 11.8
水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金 繰 入 金	408,000	0.1	408,000	0	0.0
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	1,749,600	0.4	2,065,932	△ 316,332	△ 15.3
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	1,112,410	0.3	1,032,500	79,910	7.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	400,000,000	92.5	—	400,000,000	皆増
減 債 基 金 繰 入 金	80,000	0.0	—	80,000	皆増
榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	147,957	0.0	—	147,957	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	6,183,000	1.4	88,494	6,094,506	6,886.9
合 計	432,368,968	100.0	29,313,168	403,055,800	1,375.0

(イ) 繰越金

予算現額 6 億 7,415 万 5 千円に対し、決算額は 10 億 1,587 万 5 千円となっている。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、2 億 9,895 万 8 千円 (41.7%) 増加している。

(ロ) 諸収入

予算現額 2 億 4,505 万 5 千円に対し、決算額は 2 億 4,327 万 2 千円で、差引 178 万 3 千円下回っている (執行率 99.3%)。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると、3,276 万 2 千円 (11.9%) 減少している。これは主として、雑入において、消防団員退職報償金や生活保護法第 63 条適用による返還金、一般コミュニティ助成金が増加したものの、工事協力金や後期高齢者医療給付費市町村負担金返還金、放課後児童健全育成事業負担金、指定管理者定額納付金の皆減などによるものである。

収入未済額は、577 万 4 千円で、内訳は、自立支援給付費返還金等の過年度収入 350 万円、雑入 113 万 3 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金 73 万 8 千円、生活資金貸付償還金 40 万 2 千円などである。

不納欠損額は、過年度収入で 70 万 7 千円となっている。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	1,616,668	0.7	—	—	100.0	855,556	0.3	761,112	89.0
市 預 金 利 子	619,673	0.3	—	—	100.0	773,003	0.3	△ 153,330	△ 19.8
貸 付 金 元 利 収 入	907,580	0.4	—	1,139,292	44.3	1,107,210	0.4	△ 199,630	△ 18.0
雑 入	240,127,675	98.7	707,148	4,635,082	97.8	273,297,892	99.0	△ 33,170,217	△ 12.1
合 計	243,271,596	100.0	707,148	5,774,374	97.4	276,033,661	100.0	△ 32,762,065	△ 11.9

備考: 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

(十) 市債

予算現額 28 億 2,020 万円に対し、決算額は 17 億 9,710 万円で、差引 10 億 2,310 万円下回っている (執行率 63.7%)。

決算額の主な内訳は、室生小学校建設事業や榛原西小学校体育館耐震化事業、榛原中学校大規模改造工事等に係る教育債、臨時財政対策債、防災行政無線整備事業に係る消防債、道路舗装等事業や公営住宅改修事業等に係る土木債などである。

平成 28 年度の決算額を前年度と比べると 7 億 280 万円 (28.1%) 減少している。これは主として、道路舗装等事業や公営住宅改修事業などに係る土木債や集会所整備事業負担金や総合センター改修事業等に係る総務債等が増加したものの、学校改修事業等に係る教育債や防災行政無線整備事業に係る消防債、臨時財政対策債等が減少したことによるものである。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
議 会 費	1,900,000	0.1	—	1,900,000	皆増
総 務 債	43,600,000	2.4	—	43,600,000	皆増
民 生 債	1,100,000	0.1	—	1,100,000	皆増
衛 生 債	52,200,000	2.9	77,400,000	△ 25,200,000	△ 32.6
農 林 水 産 業 債	9,500,000	0.5	6,600,000	2,900,000	43.9
商 工 債	91,400,000	5.1	105,800,000	△ 14,400,000	△ 13.6
土 木 債	177,000,000	9.8	93,300,000	83,700,000	89.7
消 防 債	381,100,000	21.2	506,500,000	△ 125,400,000	△ 24.8
教 育 債	526,700,000	29.3	1,036,200,000	△ 509,500,000	△ 49.2
災 害 復 旧 債	11,200,000	0.6	21,800,000	△ 10,600,000	△ 48.6
臨時財政対策債	501,400,000	27.9	652,300,000	△ 150,900,000	△ 23.1
合 計	1,797,100,000	100.0	2,499,900,000	△ 702,800,000	△ 28.1

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	28年度	27年度
市										
市 民 税										
個 人	1,236,260,110	1,273,594,561	1,190,553,463	1,218,036,086	3,255,444	2,734,498	42,451,203	52,823,977	96.3	95.6
法 人	87,763,900	86,632,800	86,336,441	84,796,700	38,119	280,000	1,389,340	1,556,100	98.4	97.9
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,282,760,487	1,298,800,724	1,195,540,516	1,191,573,719	3,236,700	5,078,518	83,983,271	102,148,487	93.2	91.7
軽 自 動 車 税										
軽 自 動 車 税	104,008,100	89,031,731	96,605,906	81,547,971	829,200	748,160	6,572,994	6,735,600	92.9	91.6
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民 生 費 負 担 金	52,371,949	60,220,930	52,350,949	60,158,130	—	—	21,000	62,800	100.0	99.9
教 育 費 負 担 金	111,953,092	117,056,443	110,246,564	115,203,245	—	—	1,706,528	1,853,198	98.5	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
民 生 使 用 料	45,645,536	45,523,421	45,552,336	45,406,221	—	—	93,200	117,200	99.8	99.7
土 木 使 用 料	90,923,609	96,057,003	76,996,250	80,590,894	—	—	13,927,359	15,466,109	84.7	83.9
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	13,639,438	13,506,985	12,974,800	12,993,110	—	—	664,638	513,875	95.1	96.2
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	48,655,415	20,300,864	31,329,415	3,060,864	—	852,000	17,326,000	16,388,000	64.4	15.1
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	2,046,872	2,262,002	907,580	1,107,210	—	—	1,139,292	1,154,792	44.3	48.9
雑 入										
弁 償 金	13,900	25,900	12,000	12,000	—	—	1,900	13,900	86.3	46.3
過 年 度 収 入	5,682,005	4,139,967	1,475,145	640,255	707,148	—	3,499,712	3,499,712	26.0	15.5
雑 入	239,278,140	273,228,715	238,144,670	271,620,055	—	—	1,133,470	1,608,660	99.5	99.4
一 般 会 計 合 計	19,413,879,315	20,010,257,810	19,231,902,797	19,796,622,224	8,066,611	9,693,176	173,909,907	203,942,410	99.1	98.9

備考： 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度					平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)			構成 比率
議 会 費	141,450,000	138,749,005	0.7	98.1	—	2,700,995	151,369,287	0.8	△ 12,620,282	△ 8.3
総 務 費	2,671,436,000	2,619,330,796	14.1	98.0	2,543,000	49,562,204	2,056,490,879	10.9	562,839,917	27.4
民 生 費	5,453,024,000	5,040,285,002	27.2	92.4	154,137,000	258,601,998	4,948,824,474	26.4	91,460,528	1.8
衛 生 費	2,220,519,000	2,127,418,376	11.5	95.8	53,500,000	39,600,624	2,146,688,729	11.4	△ 19,270,353	△ 0.9
農林水産業費	572,018,000	477,274,275	2.6	83.4	78,400,000	16,343,725	485,187,596	2.6	△ 7,913,321	△ 1.6
商 工 費	455,303,000	447,666,469	2.4	98.3	—	7,636,531	568,080,600	3.0	△ 120,414,131	△ 21.2
土 木 費	1,161,608,000	978,238,351	5.3	84.2	155,186,000	28,183,649	809,237,053	4.3	169,001,298	20.9
消 防 費	1,520,174,000	1,486,219,670	8.0	97.8	24,261,000	9,693,330	1,667,637,010	8.9	△ 181,417,340	△ 10.9
教 育 費	2,941,875,000	2,173,874,900	11.7	73.9	648,074,000	119,926,100	2,695,400,265	14.4	△ 521,525,365	△ 19.3
災 害 復 旧 費	81,430,000	61,483,497	0.3	75.5	—	19,946,503	79,686,948	0.4	△ 18,203,451	△ 22.8
公 債 費	2,978,773,000	2,975,882,351	16.1	99.9	—	2,890,649	3,172,144,584	16.9	△ 196,262,233	△ 6.2
予 備 費	28,412,000	—	—	—	—	28,412,000	—	—	—	—
合 計	20,226,022,000	18,526,422,692	100.0	91.6	1,116,101,000	583,498,308	18,780,747,425	100.0	△ 254,324,733	△ 1.4

平成28年度の歳出は、予算現額202億2,602万2千円に対し、決算額は185億2,642万3千円で、翌年度繰越額は11億1,610万1千円で、不用額は5億8,349万8千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ2億5,432万5千円(1.4%)減少している。増減の主な要因を款別に整理すると総務費は昨年度に比べて増加しておりその要因は、マイナンバー制度に係るシステム改修費用や合併10周年記念事業に係る各種事業費が減少したものの、財政調整基金積立金や県との連携協定に係る基本構想策定事業費、情報セキュリティ強化対策に係る事業費等が増加したことによる。

民生費では昨年に比べて増加しておりその要因は、少子化による保育所やこども園の運営費や生活保護者に対する就労支援の指導等による扶助費が減少したものの、臨時福祉給付金事業や障害者施策に係る扶助費、介護保険事業特別会計繰出金等が増加したことによる。

衛生費では昨年に比べて減少しておりその要因は、宇陀市立病院事業特別会計繰出金や火葬場改装事業費が増加したものの、宇陀市下水道事業特別会計繰出金や宇陀クリーンセンター改修事業費、東宇陀環境衛生組合負担金等が減少したことによる。

農林水産業費では昨年に比べて減少しておりその要因は、美しい森林づくり基盤整備交付金が増加したものの、地籍調査事業費や森林環境税施設放棄林整備事業委託料等が減少したことによる。

商工費では昨年に比べて減少しておりその要因は、ナシガ谷前処理場改修事業費が増加したものの、プレミアムウッピー商品券発行事業や観光資

源保全事業委託料等が減少したことによる。

土木費では昨年に比べて増加しておりその要因は、都市計画道路東町西峠線道路改良事業が皆減したものの、橋梁定期点検業務委託料や都市計画マスタープラン策定業務委託料、市道の改良舗装事業、駐車場整備事業が増加したことによる。

消防費では昨年に比べて減少しておりその要因は、消防団員退職報償金等や奈良県広域消防組合負担金、奈良県防災行政通信ネットワーク整備事業負担金等が増加したものの、防災情報通信設備整備事業や移動系無線設備整備事業、地域防災計画作成業務委託料が減少したことによる。

教育費では昨年に比べて減少しておりその要因は、榛原中学校校舎耐震化事業や宇陀松山城登城道整備事業、街なみ環境整備事業等が増加したものの、室生小学校建設事業や室生中学校校舎補修事業、伝統的建造物改修事業費補助金、学校図書購入事業等が減少したことによる。

公債費では、昨年に比べて減少しており、その要因は市債償還金が減少したことによる。

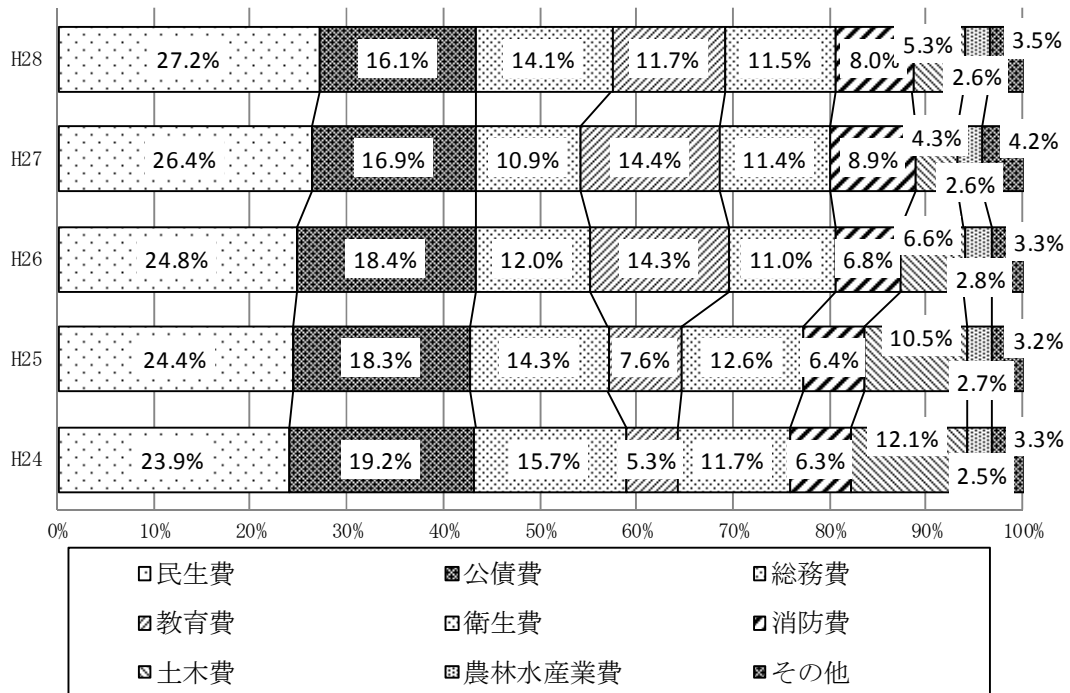
翌年度繰越額は、11億1,610万1千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、教育費では菟田野中学校体育館大規模改造事業や榛原中学校校舎大規模改造事業などで6億4,807万4千円、土木費では榛原駅前整備事業や東榛原市民農園整備事業、社会資本整備総合交付金事業などで1億5,518万6千円、民生費では臨時福祉給付金支給事業などで1億5,413万7千円、農林水産業費では簡易給水施設整備事業や宿泊事業者誘致事業などで7,840万円、衛生費では上水道事業会計出資金事業で5,350万円などである。

予算に対する執行率は、91.6%であり、翌年度繰越事業により、教育費で73.9%、土木費で84.2%、災害復旧費で75.5%と低くなっている。

予備費は、当初予算3,000万円を計上していたが、民生費に41万1千円、教育費に117万7千円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度			平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	114,569,000	113,291,289	0.6	136,875,813	0.7	△ 23,584,524	△ 17.2
給料	1,560,149,000	1,554,004,035	8.4	1,606,802,884	8.6	△ 52,798,849	△ 3.3
職員手当等	995,918,000	978,481,973	5.3	981,496,625	5.2	△ 3,014,652	△ 0.3
共済費	585,128,000	576,595,161	3.1	612,030,720	3.3	△ 35,435,559	△ 5.8
災害補償費	9,852,000	9,735,724	0.1	5,975,100	0.0	3,760,624	62.9
賃金	347,272,000	329,639,002	1.8	349,948,794	1.9	△ 20,309,792	△ 5.8
報償費	60,143,400	56,019,671	0.3	45,763,125	0.2	10,256,546	22.4
旅費	6,902,000	4,934,391	0.0	5,889,600	0.0	△ 955,209	△ 16.2
交際費	1,991,000	1,028,896	0.0	968,033	0.0	60,863	6.3
需用費	637,745,600	610,136,475	3.3	616,427,458	3.3	△ 6,290,983	△ 1.0
役務費	171,342,048	145,832,823	0.8	131,844,975	0.7	13,987,848	10.6
委託料	1,501,890,632	1,301,981,741	7.0	1,275,292,668	6.8	26,689,073	2.1
使用料及び賃借料	196,843,320	189,604,785	1.0	186,560,604	1.0	3,044,181	1.6
工事請負費	2,325,139,000	1,498,218,041	8.1	2,080,814,581	11.1	△ 582,596,540	△ 28.0
原材料費	19,794,000	18,553,438	0.1	13,761,372	0.1	4,792,066	34.8
公有財産購入費	44,039,000	9,989,762	0.1	98,603,467	0.5	△ 88,613,705	△ 89.9
備品購入費	96,330,000	81,473,736	0.4	84,134,813	0.4	△ 2,661,077	△ 3.2
負担金、補助及び交付金	2,870,178,000	2,682,097,596	14.5	2,546,797,553	13.6	135,300,043	5.3
扶助費	2,292,820,000	2,233,199,809	12.1	2,226,100,645	11.9	7,099,164	0.3
貸付金	1,100,000	935,760	0.0	1,012,740	0.0	△ 76,980	△ 7.6
補償、補填及び賠償金	80,549,000	56,148,808	0.3	64,009,059	0.3	△ 7,860,251	△ 12.3
償還金、利子及び割引料	3,005,474,000	3,001,670,534	16.2	3,197,256,257	17.0	△ 195,585,723	△ 6.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	632,099,000	631,360,878	3.4	94,691,632	0.5	536,669,246	566.8
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	2,483,000	2,217,000	0.0	2,366,000	0.0	△ 149,000	△ 6.3
繰出金	2,637,859,000	2,439,271,364	13.2	2,415,322,907	12.9	23,948,457	1.0
予備費	28,412,000	—	—	—	—	—	—
合 計	20,226,022,000	18,526,422,692	100.0	18,780,747,425	100.0	△ 254,324,733	△ 1.4

前年度と比べると、「積立金」、「負担金、補助及び交付金」、「委託料」、「繰出金」、「役務費」の増加額が大きい。「積立金」では、財政調整基金への積立金が増加したことなどによる。

「負担金、補助及び交付金」では、臨時福祉給付金を実施したこと、集会所等コミュニティ施設に対する補助金が増加したことなどによる。

その他「委託料」では、県との連携協定に係る基本構想策定事業委託料や橋梁定期点検業務委託料が増加したこと、「繰出金」では宇陀市立病院事業特別会計や宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業

特別会計への繰出金が増加したこと、「役務費」では災害復旧対応での緊急作業手数料が増加したことによる。

一方、「工事請負費」、「償還金、利子及び割引料」、「公有財産購入費」、「給料」、「共済費」の減少額が大きい。

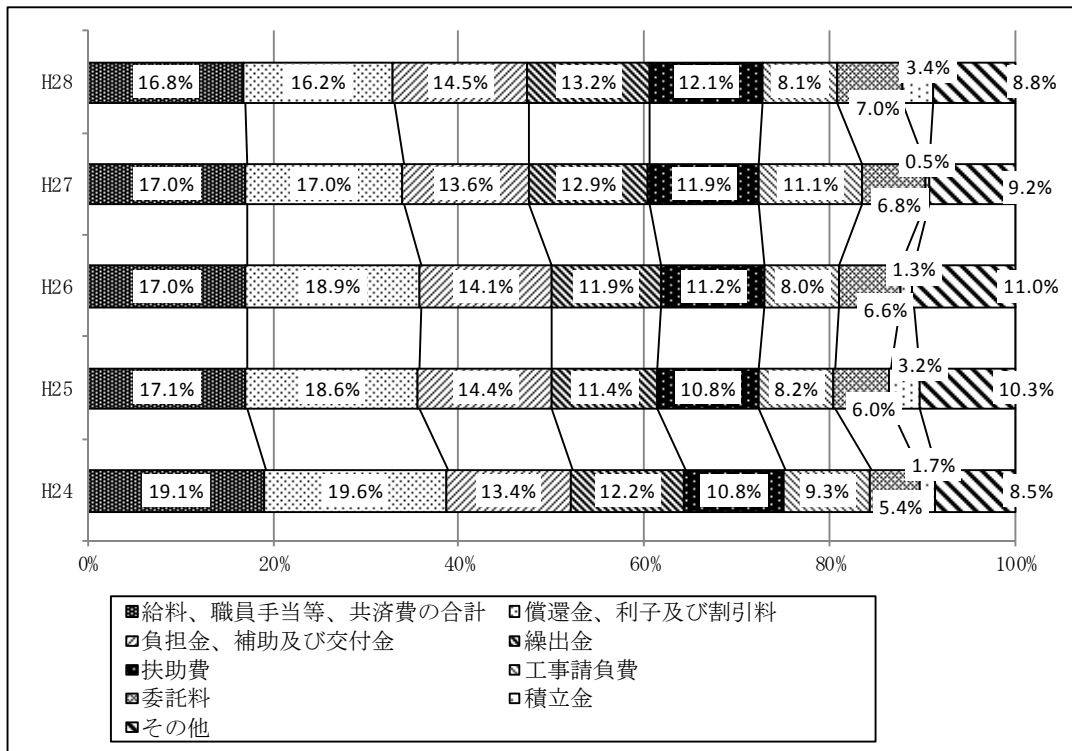
「工事請負費」では、室生中学校建設事業が終了したこと、防災行政無線整備事業が減少したことなどによる。

「償還金、利子及び割引料」では、市債の償還金が減少したことによる。

その他「公有財産購入費」では、道路整備に伴う用地買収が減少したこと、「給料」と「共済費」では、職員数が減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

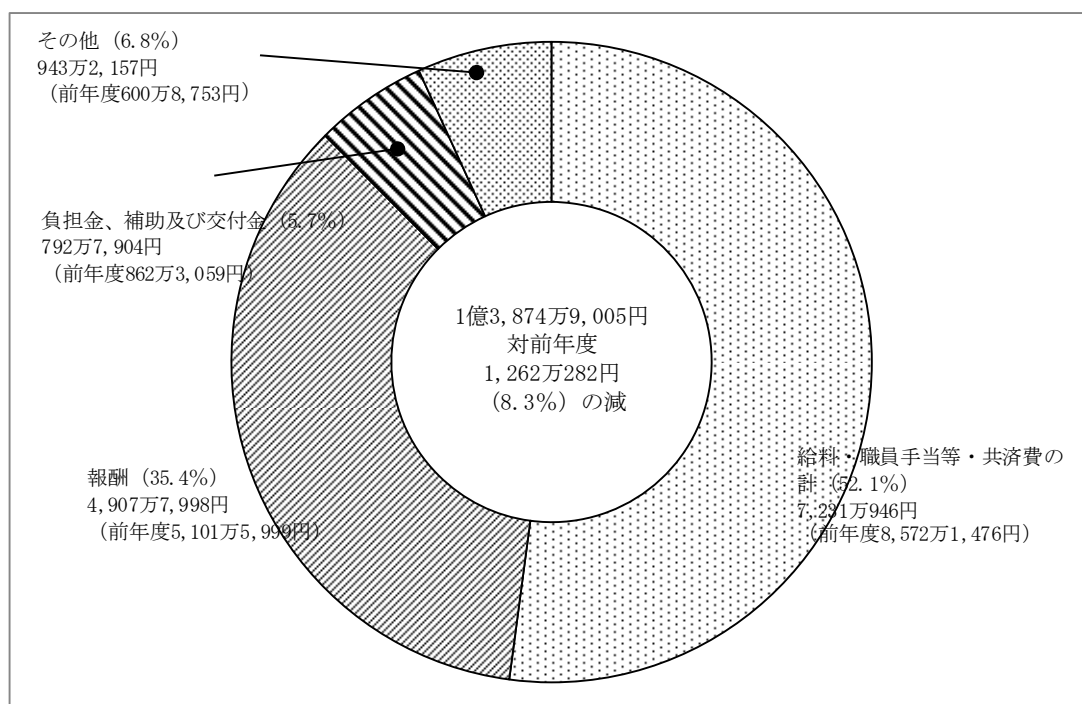
科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議会費	138,749,005	100.0	151,369,287	100.0	△ 12,620,282	△ 8.3

予算現額 1 億 4,145 万円に対し、決算額は、1 億 3,874 万 9 千円となって

いる（執行率 98.1%）。

決算額を前年度と比べると、1,262 万円（8.3%）減少している。これは主として、市議会会議システム導入費が増加したものの、議員共済負担金が減少したことなどによる。

なお、人件費などの節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」及び「報酬」で 87.5%を占めている。



(1) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総務管理費	2,271,829,266	86.7	1,678,510,450	81.6	593,318,816	35.3
徴税費	253,453,863	9.7	260,447,834	12.7	△ 6,993,971	△ 2.7
戸籍住民基本台帳費	72,294,163	2.8	84,774,839	4.1	△ 12,480,676	△ 14.7
選挙費	19,280,230	0.7	17,500,516	0.9	1,779,714	10.2
統計調査費	1,514,224	0.1	14,236,520	0.7	△ 12,722,296	△ 89.4
監査委員費	959,050	0.0	1,020,720	0.0	△ 61,670	△ 6.0
合計	2,619,330,796	100.0	2,056,490,879	100.0	562,839,917	27.4

予算現額 26 億 7,143 万 6 千円に対し、決算額は、26 億 1,933 万 1 千円（執行率 98.0%）で、前年度に比べて 5 億 6,284 万円（27.4%）増加している。

総務管理費の決算額は、22 億 7,182 万 9 千円で、前年度に比べて 5 億 9,331

万 9 千円 (35.3%) 増加している。これは主として、社会保障税番号制度導入に係るシステム改修費や10周年記念事業費、減債基金積立金、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業費補助金等が減少したものの、財政調整基金積立金や県との連携協定に係る基本構想策定委託料、情報セキュリティ強化対策事業費、地域づくり推進基金積立金、集会所等コミュニティ施設整備事業補助金、公共施設等総合管理計画策定業務委託料、機能性表示食品業務委託料、宿泊事業者誘致事業測量業務委託料、コミュニティ助成事業補助金、榛原総合センター改修に係る設計管理業務委託料等が増加したことによる。

徴税費の決算額は、2億5,345万4千円で、前年度に比べて699万4千円(2.7%)減少している。これは主として、固定資産標準地鑑定業務委託料が増加したものの、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金の人件費や課税更生還付金が減少したことによる。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、7,229万4千円で、前年度に比べて1,248万1千円(14.7%)減少している。これは主として、臨時職員賃金が増加したもの、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金の人件費や個人番号カード発行等事務委任交付金等が減少したことなどによる。

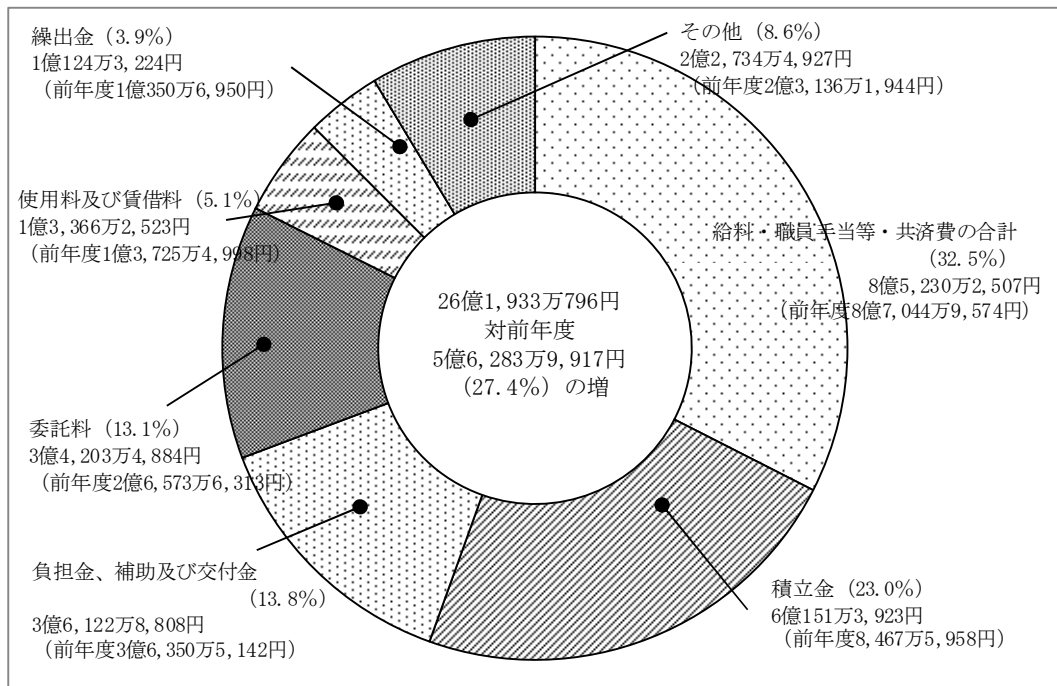
選挙費の決算額は1,928万円で、前年度に比べて178万円(10.2%)増加している。これは、選挙人年齢の引き下げに伴うシステム改修費や知事及び県議会議員選挙費が皆減したものの、参議院議員選挙費用が皆増したことなどによる。

統計調査費の決算額は、151万4千円で、前年度に比べて1,272万2千円(89.4%)減少している。これは主として、国勢調査に係る費用が皆減したことなどによる。

監査委員費の決算額は、95万9千円で、前年度に比べて6万2千円(6.0%)減少している。

なお、戸籍住民基本台帳費で個人番号カード交付事業254万3千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、給料、職員手当等及び共済費の人件費が32.5%を占めているが、前年度に比べて9.8ポイント減少している。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	2,924,477,048	58.0	2,736,885,441	55.3	187,591,607	6.9
児童福祉費	1,326,492,832	26.3	1,400,805,639	28.3	△ 74,312,807	△ 5.3
生活保護費	789,115,122	15.7	810,743,394	16.4	△ 21,628,272	△ 2.7
災害救助費	200,000	0.0	390,000	0.0	△ 190,000	△ 48.7
合計	5,040,285,002	100.0	4,948,824,474	100.0	91,460,528	1.8

予算現額 54 億 5,302 万 4 千円に対し、決算額は 50 億 4,028 万 5 千円 (執行率 92.4%) で、前年度に比べて 9,146 万 1 千円 (1.8%) 増加している。

社会福祉費の決算額は、29 億 2,447 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 8,759 万 2 千円 (6.9%) 増加している。これは主として、就労継続支援費 (B 型) や介護保険事業に係るシステム改修委託料、福祉活動基金積立金、医療介護意識調査委託料等が減少したものの、臨時福祉給付金や生活介護給付費、後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険事業特別会計繰出金、介護老人保健施設事業特別会計繰出金などが増加したことによる。

児童福祉費の決算額は、13 億 2,649 万 3 千円で、前年度に比べて 7,431 万 3 千円 (5.3%) 減少している。これは主として、こども園給食調理業務委託料やこども医療費、母子家庭等対策総合事業費、私立保育所運営費等

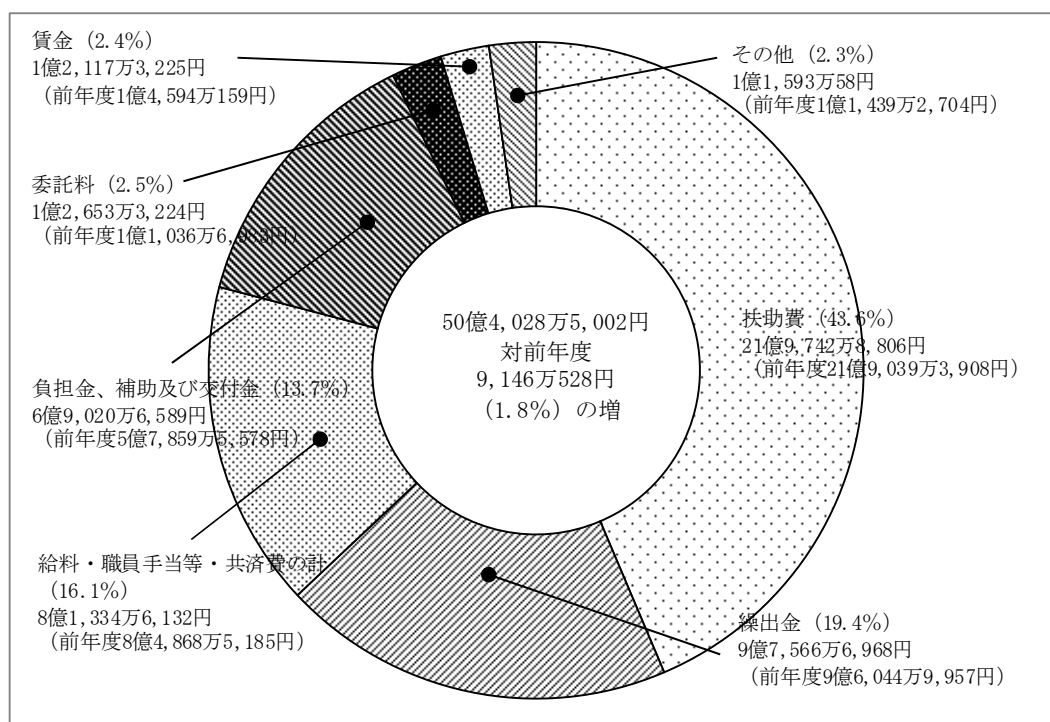
が増加したものの、こども園・保育所の運営に係る人件費や臨時職員賃金、児童手当、子育て世帯臨時特例交付金、児童扶養手当給付費等が減少したことによる。

生活保護費の決算額は、7億8,911万5千円で、前年度に比べて2,162万8千円(2.7%)減少している。これは主として、医療扶助や生活扶助、住宅扶助等が減少したことによる。

災害救助費の決算額は、20万円で、前年度に比べて19万円(48.7%)減少している。

なお、社会福祉費で臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業1億2,219万4千円と男女共同参画計画策定事業244万3千円を、児童福祉費で菟田野こども園実施設計等委託事業2,950万円を翌年度に繰り越ししている。

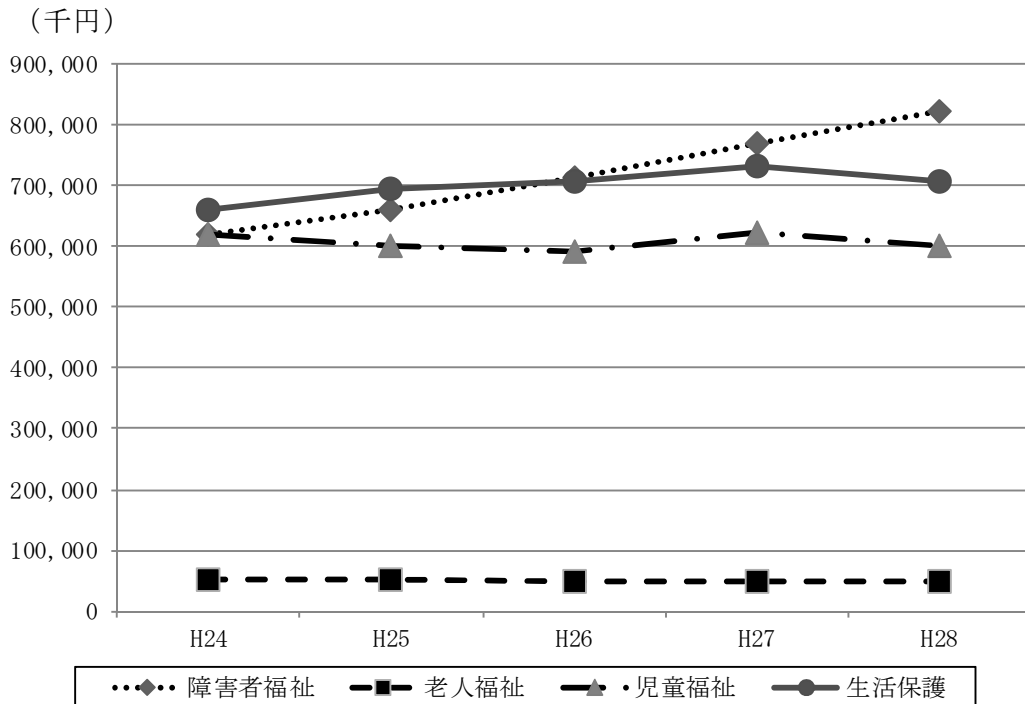
また、節別の内訳は次のとおりで、扶助費が43.6%で最も高く、次いで特別会計への繰出金が19.4%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	128,475,552円	(前年度128,729,747円、対前年度0.2%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	307,250,987円	(前年度312,383,277円、対前年度1.6%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,401,910円	(前年度15,840,868円、対前年度2.8%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	504,790,392円	(前年度492,324,369円、対前年度2.5%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,669,727円	(前年度9,246,696円、対前年度6.2%減)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,548,153,615	72.8	1,517,460,762	70.7	30,692,853	2.0
清掃費	579,264,761	27.2	629,227,967	29.3	△ 49,963,206	△ 7.9
合計	2,127,418,376	100.0	2,146,688,729	100.0	△ 19,270,353	△ 0.9

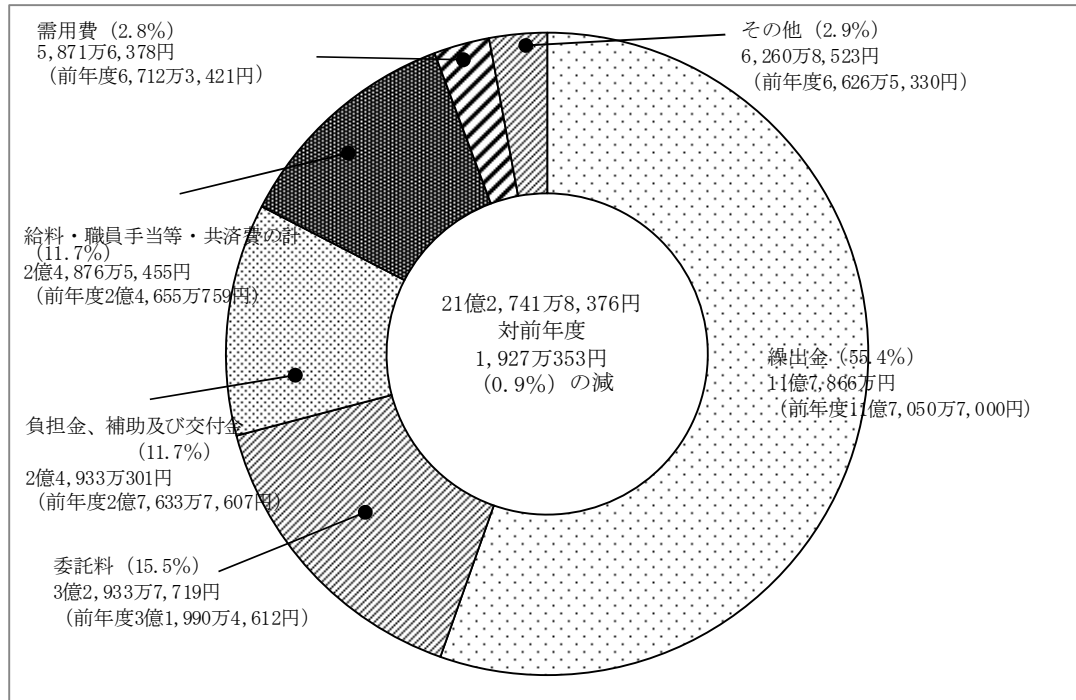
予算現額 22 億 2,051 万 9 千円に対し、決算額は 21 億 2,741 万 8 千円 (執行額 95.8%) で、前年度に比べて 1,927 万円 (0.9%) 減少している。

保健衛生費の決算額は、15 億 4,815 万 4 千円で、前年度に比べて 3,069 万 3 千円 (2.0%) 増加している。これは主として、下水道事業特別会計の繰上償還に対する貸付金や簡易水道事業特別会計繰出金、火葬場に係る修繕料等が減少したものの、病院事業特別会計繰出金や予防接種委託料、最終処分場周辺環境整備事業等が増加したことによる。

清掃費の決算額は、5 億 7,926 万 5 千円で、前年度に比べて 4,996 万 3 千円 (7.9%) 減少している。これは主として、ごみ処理施設環境整備工事費や不法投棄ごみ処分委託料、ごみ処理施設の修繕料等が増加したものの、宇陀クリーンセンター設備改修工事や東宇陀環境衛生組合負担金、宇陀衛生一部事務組合負担金、不燃焼物収集処理委託料等が減少したことによる。

なお、保健衛生費で水道事業特別会計出資金事業 5,350 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への繰出金が 55.4%で最も多く、次いで予防接種や検診、収集ごみ処理費等の委託料が 15.5%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	22,180,000円	(前年度22,505,000円、対前年度1.4%減)
宇陀市簡易水道事業特別会計	286,859,000円	(前年度296,000,000円、対前年度3.1%減)
宇陀市下水道事業特別会計	376,000,000円	(前年度408,100,000円、対前年度7.9%減)
宇陀市立病院事業特別会計	493,621,000円	(前年度443,902,000円、対前年度11.2%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	340,550,196	71.4	329,320,156	67.9	11,230,040	3.4
林業費	136,724,079	28.6	155,867,440	32.1	△ 19,143,361	△ 12.3
合計	477,274,275	100.0	485,187,596	100.0	△ 7,913,321	△ 1.6

予算現額 5 億 7,201 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 7,727 万 4 千円 (執

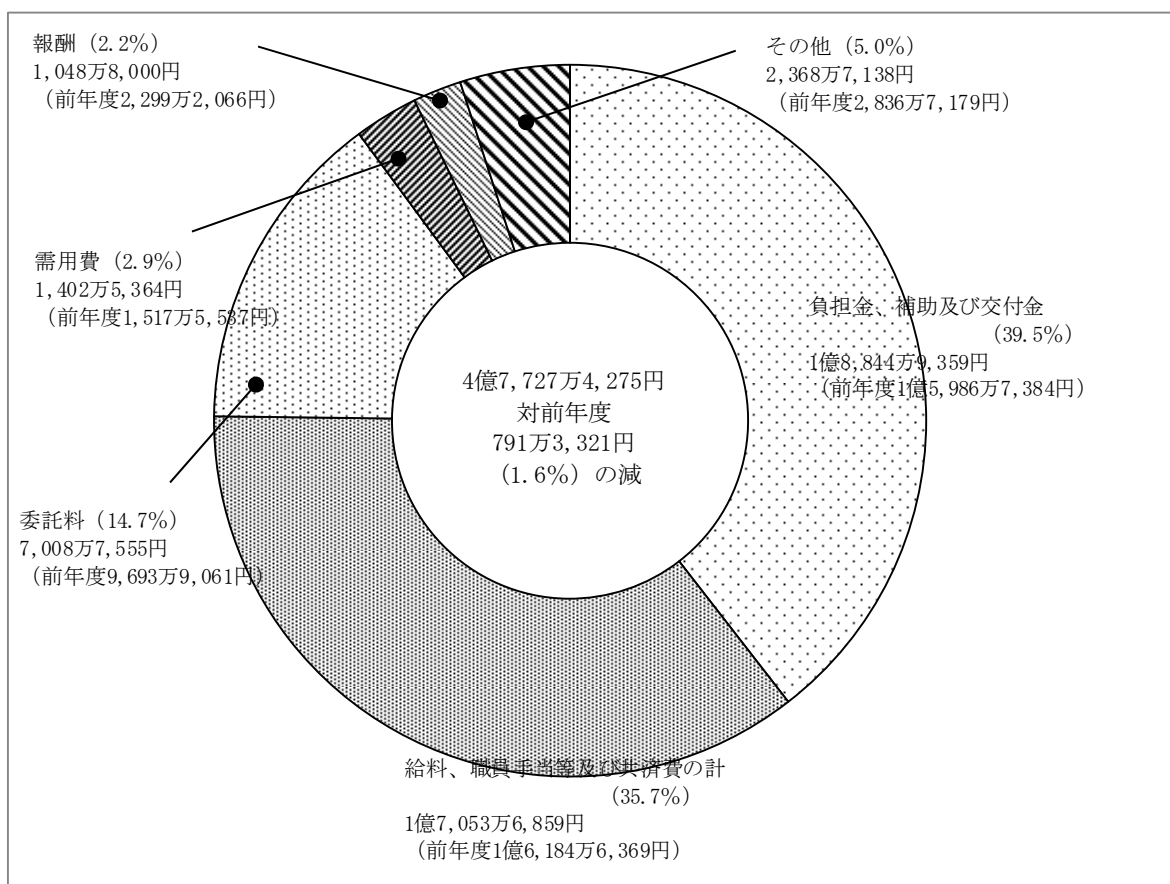
行率 83.4%) で、前年度に比べて 791 万 3 千円 (1.6%) 減少している。

農業費の決算額は、3 億 4,055 万円で、前年度に比べて 1,123 万円 (3.4%) 増加している。これは主として、地籍調査事業委託料や調査委託料、施設整備委託料、フェンス工事費等が減少したものの、青年就農給付金や農道台帳整備委託料、測量業務委託料、うだ産フェスタ補助金、県営一般農道整備事業負担金等が増加したことによる。

林業費の決算額は、1 億 3,672 万 4 千円で、前年度に比べて 1,914 万 3 千円 (12.3%) 減少している。これは主として、美しい森林づくり基盤整備交付金や分収造林育成補助金、施設管理委託料、県産材生産促進事業補助金等が増加したものの、林業土木費にかかる人件費や森林環境税施業放置林整備事業委託料、獣害に強い里山づくり事業委託料、有害鳥獣捕獲報償金、森林とふれあい推進事業委託料等が減少したことによる。

なお、農業費で簡易給水施設整備事業 4,000 万円と宿泊事業者誘致事業 3,840 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が 39.5%と最も多く、次いで給料、職員手当等及び共済費の人件費が 35.7%、「委託料」が 14.7%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	34,392,339 円	(前年度 34,392,339円 対前年度0.0%)
多面的機能支払交付金	27,396,896 円	(前年度 26,273,208円 対前年度4.3%増)
青年就農給付金	9,320,452 円	(前年度 2,250,000円 対前年度314.2%増)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	47,390,000 円	(前年度 31,001,000円 対前年度52.9%増)
県産材生産促進事業補助金	6,828,500 円	(前年度 5,320,000円 対前年度28.4%増)
森林整備事務補助金	5,853,000 円	(前年度 5,853,000円 対前年度0.0%)

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

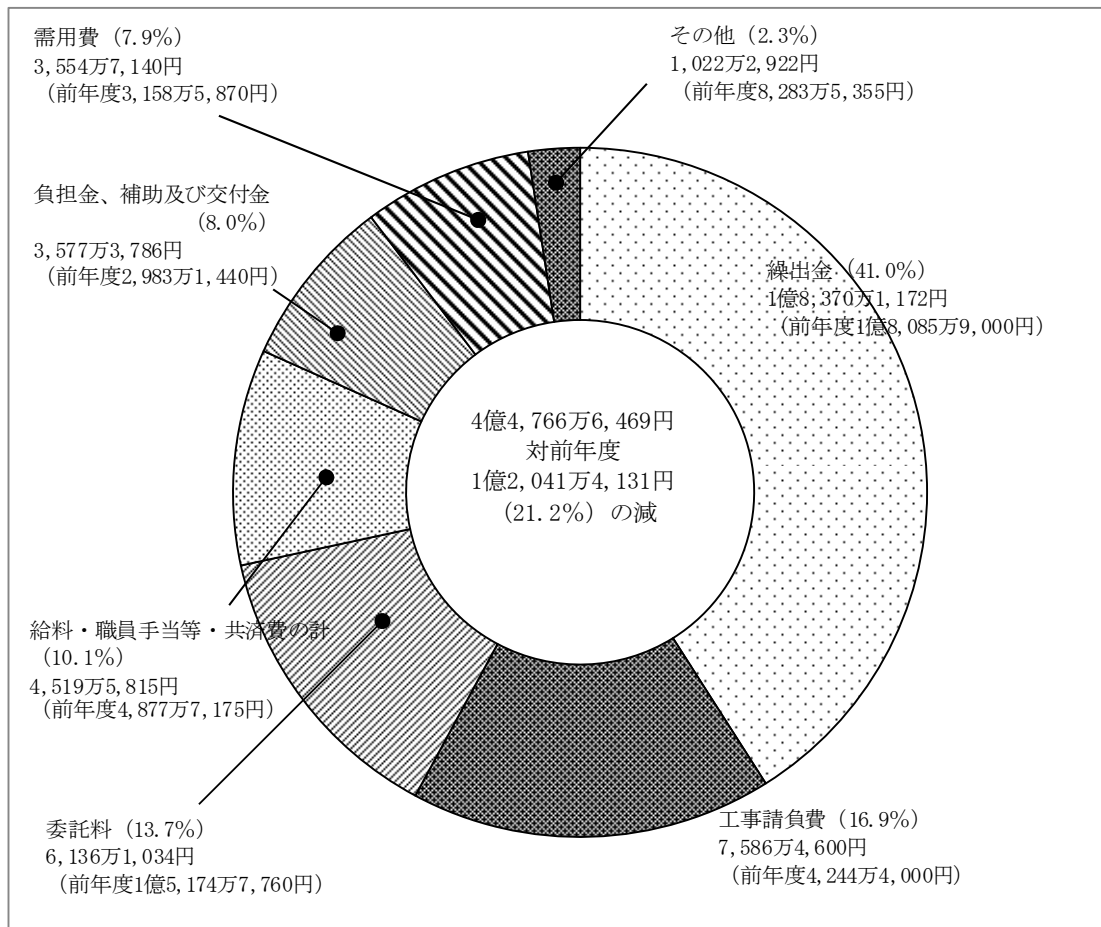
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	447,666,469	100.0	568,080,600	100.0	△ 120,414,131	△ 21.2

予算現額 4 億 5,530 万 3 千円に対し、決算額は、4 億 4,766 万 6 千円（執行率 98.3%）で、前年度に比べて 1 億 2,041 万 4 千円（21.2%）減少している。

これは主として、ナシガ谷前処理場改修工事やカエデの里ひらら内トイレ改修負担金、保養センター事業特別会計繰出金が増加したものの、プレミアムウッピー商品券発行業務委託料や大宇陀観光駐車場土地購入費、観光資源保全事業委託料、修繕料等の減少による。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計への「繰出金」が 41.0%で最も多く、次いで「工事請負費」が 16.9%、「委託料」が 13.7%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土木管理費	39,402,463	4.0	42,204,310	5.2	△ 2,801,847	△ 6.6
道路橋梁費	445,271,350	45.5	386,856,771	47.8	58,414,579	15.1
河川費	30,258,583	3.1	24,737,456	3.1	5,521,127	22.3
都市計画費	312,485,164	31.9	277,953,385	34.3	34,531,779	12.4
住宅費	150,820,791	15.4	77,485,131	9.6	73,335,660	94.6
合計	978,238,351	100.0	809,237,053	100.0	169,001,298	20.9

予算現額 11 億 6,160 万 8 千円に対し、決算額は 9 億 7,823 万 8 千円（執行率 84.2%）で、前年度に比べて 1 億 6,900 万 1 千円（20.9%）増加している。

土木管理費の決算額は 3,940 万 2 千円で、前年度に比べて 280 万 2 千円（6.6%）減少している。これは主として、登記測量業務委託料等が増加し

たものの、人件費等が減少したことによる。

道路橋梁費の決算額は4億4,527万1千円で、前年度に比べて5,841万5千円(15.1%)増加している。これは主として、市道整備に係る建物等補償費や測量設計業務等委託料、土地購入費等が減少したものの、駐車場整備工事や道路舗装維持補修工事、市道改良工事、橋梁定期点検委託料等が増加したことによる。

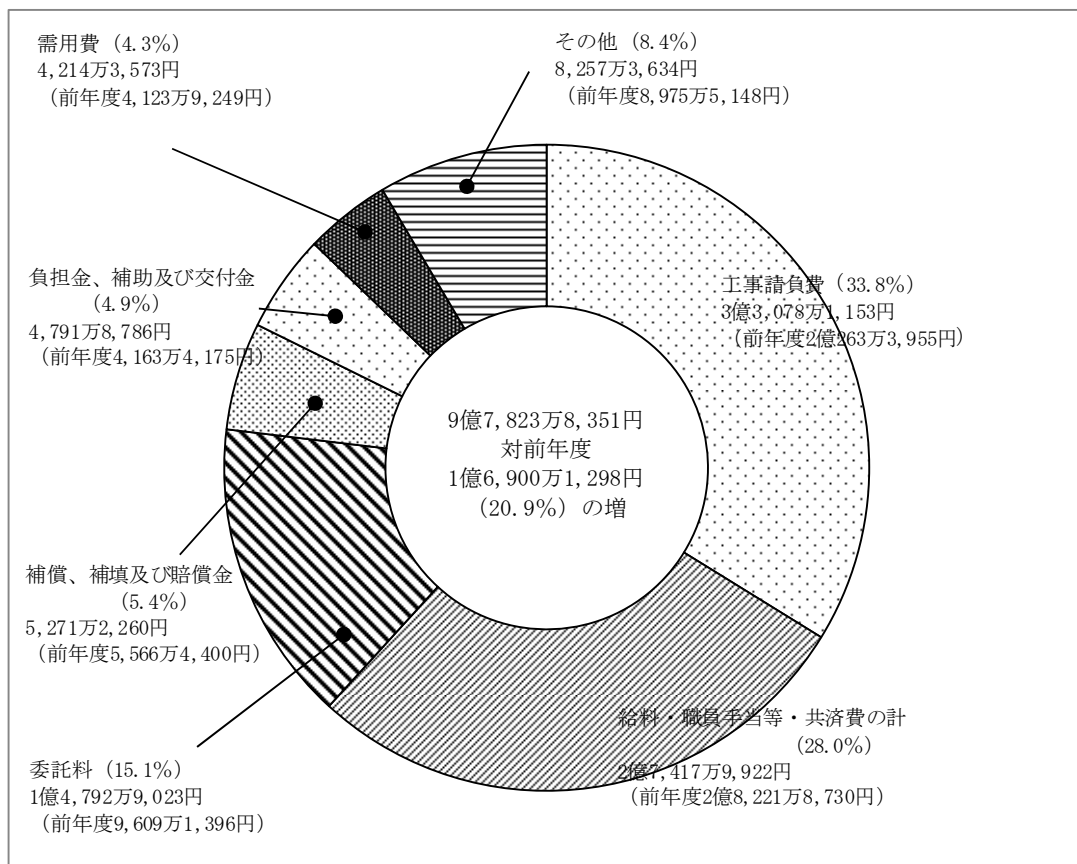
河川費の決算額は3,025万9千円で、前年度に比べて552万1千円(22.3%)増加している。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金や堆積土砂撤去工事等が増加したことによる。

都市計画費の決算額は3億1,248万5千円で、前年度に比べて3,453万2千円(12.4%)増加している。これは主として、都市計画道路東町西峠線道路改良工事や公園施設維持修繕工事等が減少したものの、都市計画道路萩原12号線に係る建物補償費や基本設計策定業務委託料、都市計画マスタープラン策定業務委託料、東榛原市民農園整備工事等が増加したことによる。

住宅費の決算額は1億5,082万1千円で、前年度に比べて7,333万6千円(94.6%)増加している。これは主として、市営住宅解体工事や非常勤職員賃金が減少したものの、市営住宅補修工事や敷地修繕工事が増加したことによる。

なお、道路橋梁費で社会資本整備総合交付金事業2,530万円を、都市計画費で都市計画道路見直し事業588万2千円と東榛原市民農園整備事業4,580万4千円、萩原12号線道路改良事業770万円、榛原駅前整備事業5,250万円、住宅費で市営住宅屋根改善事業1,800万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が33.8%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の人件費」が28.0%、「委託料」が15.1%となっている。



(7) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,486,219,670	100.0	1,667,637,010	100.0	△ 181,417,340	△ 10.9

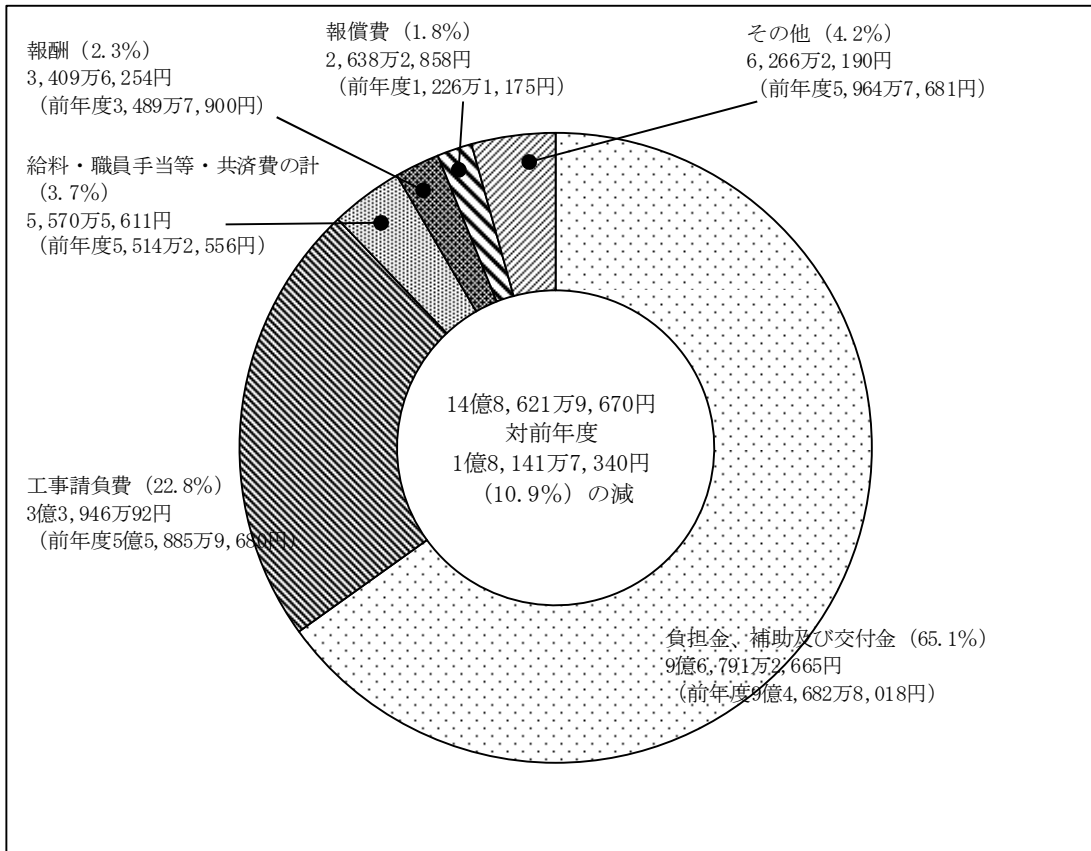
予算現額 15 億 2,017 万 4 千円に対し、決算額は 14 億 8,622 万円（執行率 97.8%）で、前年度に比べて 1 億 8,141 万 7 千円（10.9%）減少している。

これは主として、消防団員退職報償金等や奈良県広域消防組合分担金、消防団員活動服購入のための消耗品費等が増加したものの、移動系無線設備整備工事や消防機庫建設工事、地域防災計画作成業務委託料、防災行政無線保守点検委託料等が減少したことによる。

なお、消防費で、防災行政無線整備事業 2,100 万円と消防機庫整備事業 326 万 1 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 65.1%で最も高く、次いで「工事請負費」

が 22.8%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	257,701,565	11.9	243,406,907	9.0	14,294,658	5.9
小学校費	379,917,849	17.5	1,094,842,102	40.6	△ 714,924,253	△ 65.3
中学校費	437,193,136	20.1	336,490,036	12.5	100,703,100	29.9
幼稚園費	176,740,836	8.1	169,121,397	6.3	7,619,439	4.5
社会教育費	475,809,165	21.9	403,938,670	15.0	71,870,495	17.8
保健体育費	175,635,890	8.1	171,078,123	6.3	4,557,767	2.7
学校給食費	270,876,459	12.5	276,523,030	10.3	△ 5,646,571	△ 2.0
合計	2,173,874,900	100.0	2,695,400,265	100.0	△ 521,525,365	△ 19.3

予算現額 29 億 4,187 万 5 千円に対し、決算額は 21 億 7,387 万 5 千円 (執行率 73.9%) で、前年度に比べて 5 億 2,152 万 5 千円 (19.3%) 減少している。

教育総務費の決算額は、2 億 5,770 万 2 千円で、前年度に比べて 1,429 万

5 千円 (5.9%) 増加している。これは主として、地籍調査業務委託料や講師謝礼が減少したものの、地域づくり推進基金積立金や臨時職員賃金が増加したことによる。

小学校費の決算額は 3 億 7,991 万 8 千円で、前年度に比べて 7 億 1,492 万 4 千円 (65.3%) 減少している。これは主として、榛原西小学校体育館耐震補強等工事費や小学校施設整備工事が増加したものの、室生小学校建設工事費や学校管理備品費、学校図書購入費、工事監理業務委託料等の減少による。

中学校費の決算額は、4 億 3,719 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 70 万 3 千円 (29.9%) 増加している。これは主として、中学校校舎補修工事や人件費が減少したものの、榛原中学校耐震補強等工事費や設計管理委託料、学校管理備品費が増加したことによる。

幼稚園費の決算額は、1 億 7,674 万 1 千円で、前年度に比べて 761 万 9 千円 (4.5%) 増加している。これは主として、臨時職員賃金が減少したものの、職員雇用による人件費が増加したことによる。

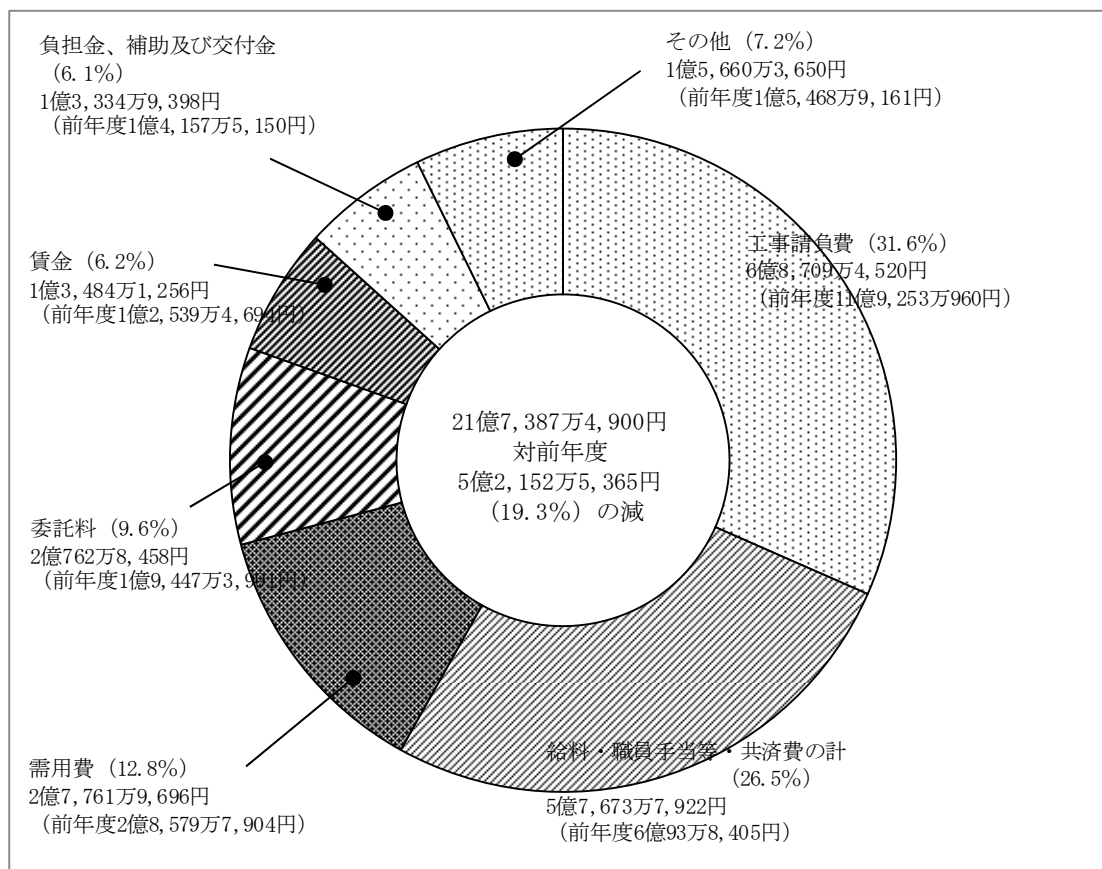
社会教育費の決算額は、4 億 7,580 万 9 千円で、前年度に比べて 7,187 万 円 (17.8%) 増加している。これは主として、文化会館改修工事や伝統的建造物改修費補助金、文化財調査補助員賃金が減少したものの、宇陀松山城登城道整備工事や道路美装化工事、道路美装化に伴う電気設備移設負担金、立木伐採業務委託料等が増加したことによる。

保健体育費の決算額は、1 億 7,563 万 6 千円で、前年度に比べて 455 万 8 千円 (2.7%) 増加している。これは主として、電気事業者変更による光熱水費や全国高校総体実行委員会補助金等が減少したものの、体育施設の修繕料や体育施設舗装修繕工事が増加したことによる。

学校給食費の決算額は、2 億 7,087 万 6 千円で、前年度に比べて 564 万 7 千円 (2.0%) 減少している。これは主として、給食配送等業務委託料が増加したものの、児童数や生徒数の減による給食の賄材料費や人件費等が減少したことによる。

なお、中学校費で菟田野中学校屋内運動場等大規模改修事業 3 億 5,467 万 6 千円と榛原中学校校舎大規模改修事業 2 億 4,105 万 7 千円を、社会教育費で国指定史跡宇陀松山城跡登城路整備事業 1,682 万 2 千円と史跡森野旧薬草園保護事業 238 万 5 千円、街なみ環境整備事業 3,313 万 4 千円を翌年度に繰り越ししている。このため、平成 28 年度決算額の執行率は低くなっている。

また、節別の内訳は次のとおりである。



(3) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	3,925,800	6.4	27,807,840	34.9	△ 23,882,040	△ 85.9
公共土木施設災害復旧費	57,557,697	93.6	51,879,108	65.1	5,678,589	10.9
合計	61,483,497	100.0	79,686,948	100.0	△ 18,203,451	△ 22.8

予算現額 8,143 万円に対し、決算額は、6,148 万 3 千円 (執行率 75.5%) で、前年度に比べて 1,820 万 3 千円 (22.8%) 減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 392 万 6 千円で、前年度に比べて 2,388 万 2 千円 (85.9%) 減少している。歳出の内容は、地元からの要望による治山事業の実施等による。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 5,755 万 8 千円で、前年度に比べて 567 万 9 千円 (10.9%) 増加している。歳出の主な内容は、平成 28 年に発生した梅雨前線や台風 16 号により災害が発生したことによる。

なお、平成 28 年度の執行率は 75.5% と低くなっているが、これは災害発

生に備えて予算措置を行ったものの、未執行部分は不用額として処理したことによる。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,975,882,351	100.0	3,172,144,584	100.0	△ 196,262,233	△ 6.2
元 金	2,706,920,614	91.0	2,861,333,999	90.2	△ 154,413,385	△ 5.4
利 子	268,961,737	9.0	310,810,585	9.8	△ 41,848,848	△ 13.5

予算現額 29 億 7,877 万 3 千円に対し、決算額は 29 億 7,588 万 2 千円（執行率 99.9%）で、前年度に比べて 1 億 9,626 万 2 千円（6.2%）減少している。また、平成 28 年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、平成 28 年度末の市債残高は 255 億 9,904 万円で、前年度に比べて減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 債	326,826		47,203	279,623
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	936,939		167,736	769,203
災 害 復 旧 事 業 債	146,339	11,200	21,756	135,783
緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業 債	437,606		54,333	383,273
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	515,003	7,600	88,466	434,137
一 般 単 独 事 業 債	11,375,662	842,200	1,148,030	11,069,832
辺 地 対 策 事 業 債	124,878	13,200	45,050	93,028
過 疎 対 策 事 業 債	2,225,165	290,700	380,533	2,135,332
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	0			0
地 域 改 善 対 策 事 業 債	4,498		2,248	2,250
財 源 対 策 債	328,277		63,575	264,702
臨 時 財 政 特 例 債	1,201		791	410
減 税 補 て ん 債	215,555		38,061	177,494
臨 時 税 収 補 て ん 債	24,941		13,082	11,859
臨 時 財 政 対 策 債	8,351,978	501,400	513,709	8,339,669
調 整 債	0			0
減 収 補 て ん 債	64,446	1,800	7,779	58,467
県 貸 付 金	161,590		37,193	124,397
一 般 会 計 出 資 債	469,780	20,600	14,790	475,590
財 政 健 全 化 債	0			0
退 職 手 当 債	171,177		62,586	108,591
全 国 防 災 事 業 債	627,000	108,400		735,400
合 計	26,508,861	1,797,100	2,706,921	25,599,040

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 112 億 5,206 万円に対し、歳出 111 億 499 万 1 千円で、差引 1 億 4,706 万 9 千円の繰越額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源 202 万円を除いた実質収支は、1 億 4,504 万 9 千円のプラスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	34,055,789	44,069,544	345,533,623	366,526,607	△ 311,477,834	△ 322,457,063	△ 311,477,834	△ 322,457,063
市営霊苑事業特別会計	21,055,631	23,429,417	18,430,751	21,751,762	2,624,880	1,677,655	2,624,880	1,677,655
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,877,205,173	4,825,221,859	4,589,376,565	4,815,937,899	287,828,608	9,283,960	287,828,608	9,283,960
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	107,231,478	114,955,249	105,312,324	115,972,160	1,919,154	△ 1,016,911	1,919,154	△ 1,016,911
介護保険事業特別会計	3,940,588,372	3,772,375,030	3,816,819,415	3,693,563,719	(2,020,000) 123,768,957	78,811,311	121,748,957	78,811,311
簡易水道事業特別会計	859,999,829	844,962,739	823,549,026	839,356,879	36,450,803	5,605,860	36,450,803	5,605,860
下水道事業特別会計	865,064,803	977,459,526	859,626,605	972,294,177	5,438,198	5,165,349	5,438,198	5,165,349
土地取得事業特別会計	101,243,224	176,195,444	101,243,224	176,195,444	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	445,615,683	420,168,316	445,099,723	419,976,516	515,960	191,800	515,960	191,800
合計	11,252,059,982	11,198,837,124	11,104,991,256	11,421,575,163	(2,020,000) 147,068,726	△ 222,738,039	145,048,726	△ 222,738,039

- 備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

平成28年度の歳入は、予算現額 118 億 8,272 万 8 千円に対し、決算額は、112 億 5,206 万円で、予算現額に対する執行率は 94.7%である。

調定額に対する収入率は 93.5%で、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 6.8%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市簡易水道事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期

高齢者医療事業特別会計で、2,525万4千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市簡易水道事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、7億6,134万9千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	345,558,000	501,769,093	34,055,789	9.9	6.8	11,428,727	456,284,577
市営霊苑事業特別会計	19,350,000	22,217,227	21,055,631	108.8	94.8	—	1,161,596
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,965,162,000	5,054,562,202	4,877,205,173	98.2	96.5	9,452,232	167,904,797
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	130,317,000	107,231,478	107,231,478	82.3	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	4,110,368,000	3,978,393,006	3,940,588,372	95.9	99.0	1,508,160	36,296,474
簡易水道事業特別会計	886,873,000	939,101,074	859,999,829	97.0	91.6	1,559,057	77,542,188
下水道事業特別会計	872,000,000	884,432,731	865,064,803	99.2	97.8	979,486	18,388,442
土地取得事業特別会計	101,300,000	101,243,224	101,243,224	99.9	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	451,800,000	449,713,090	445,615,683	98.6	99.1	326,560	3,770,847
合計	11,882,728,000	12,038,663,125	11,252,059,982	94.7	93.5	25,254,222	761,348,921

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

平成28年度の歳出は、予算現額118億8,272万8千円に対し、決算額は111億499万1千円である。予算現額に対する執行率は、93.5%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	345,558,000	345,533,623	100.0	—	—	24,377	0.0
市営霊苑事業特別会計	19,350,000	18,430,751	95.2	—	—	919,249	4.8
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,965,162,000	4,589,376,565	92.4	—	—	375,785,435	7.6
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	130,317,000	105,312,324	80.8	—	—	25,004,676	19.2
介護保険事業特別会計	4,110,368,000	3,816,819,415	92.9	2,020,000	0.0	291,528,585	7.1
簡易水道事業特別会計	886,873,000	823,549,026	92.9	—	—	63,323,974	7.1
下水道事業特別会計	872,000,000	859,626,605	98.6	—	—	12,373,395	1.4
土地取得事業特別会計	101,300,000	101,243,224	99.9	—	—	56,776	0.1
後期高齢者医療事業特別会計	451,800,000	445,099,723	98.5	—	—	6,700,277	1.5
合計	11,882,728,000	11,104,991,256	93.5	2,020,000	0.0	775,716,744	6.5

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少要因では「償還金、利子及び割引料」が最も大きい。これは各会計での市債償還金が前年度よりも減少したこと、国等への支出金返還金が減少したことによるものである。次いで、「負担金、補助及び交付金」「工事請負費」「補償、補填及び賠償金」等が続いている。

一方、増加要因では「積立金」が最も大きい。これは霊苑事業特別会計での基金積立金が減少しているものの、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計（事業勘定）での基金積立金等が増加したことによる。次いで、「委託料」「繰出金」「賃金」「需用費」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度			平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	294,000	165,700	0.0	90,400	0.0	75,300	83.3
給 料	45,223,000	44,950,290	0.4	44,957,466	0.4	△ 7,176	0.0
職 員 手 当 等	29,730,000	28,572,832	0.3	28,298,680	0.2	274,152	1.0
共 済 費	15,676,000	14,600,960	0.1	15,029,734	0.1	△ 428,774	△ 2.9
災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—
賃 金	26,864,000	21,996,379	0.2	19,055,587	0.2	2,940,792	15.4
報 償 費	2,537,000	2,124,916	0.0	1,382,324	0.0	742,592	53.7
旅 費	411,000	202,994	0.0	112,160	0.0	90,834	81.0
交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
需 用 費	179,514,000	127,420,859	1.1	124,572,138	1.1	2,848,721	2.3
役 務 費	59,371,000	53,799,588	0.5	55,374,771	0.5	△ 1,575,183	△ 2.8
委 託 料	182,224,000	163,168,340	1.5	152,202,715	1.3	10,965,625	7.2
使用料及び賃借料	15,218,000	13,930,744	0.1	11,744,144	0.1	2,186,600	18.6
工 事 請 負 費	237,905,000	221,355,160	2.0	285,553,080	2.5	△ 64,197,920	△ 22.5
原 材 料 費	113,354,000	106,462,847	1.0	118,270,096	1.0	△ 11,807,249	△ 10.0
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備 品 購 入 費	2,326,000	1,466,316	0.0	7,369,368	0.1	△ 5,903,052	△ 80.1
負担金、補助及び交付金	9,435,383,000	8,815,519,268	79.4	8,881,925,468	77.8	△ 66,406,200	△ 0.7
扶 助 費	2,782,000	2,145,598	0.0	2,132,408	0.0	13,190	0.6
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	323,476,000	323,473,974	2.9	348,855,300	3.1	△ 25,381,326	△ 7.3
償還金、利子及び割引料	985,793,500	985,249,011	8.9	1,246,095,834	10.9	△ 260,846,823	△ 20.9
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	150,498,000	130,337,380	1.2	35,059,696	0.3	95,277,684	271.8
寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
公 課 費	28,850,000	25,827,100	0.2	28,835,300	0.3	△ 3,008,200	△ 10.4
繰 出 金	22,221,000	22,221,000	0.2	14,658,494	0.1	7,562,506	51.6
予 備 費	23,077,500	—	—	—	—	—	—
合 計	11,882,728,000	11,104,991,256	100.0	11,421,575,163	100.0	△ 316,583,907	△ 2.8

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

平成28年度の一般会計繰入金は、17億2,869万1千円で、前年度に比べて3,744万1千円(2.1%)減少している。これは主として、介護保険事業特別会計で増加しているものの、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や下水道事業特別会計、土地取得事業特別会計、簡易水道事業特別会計等で減少したことによる。また、国民健康保険事業特別会計(事

業勘定)、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億4,051万7千円で、全体の54.4%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

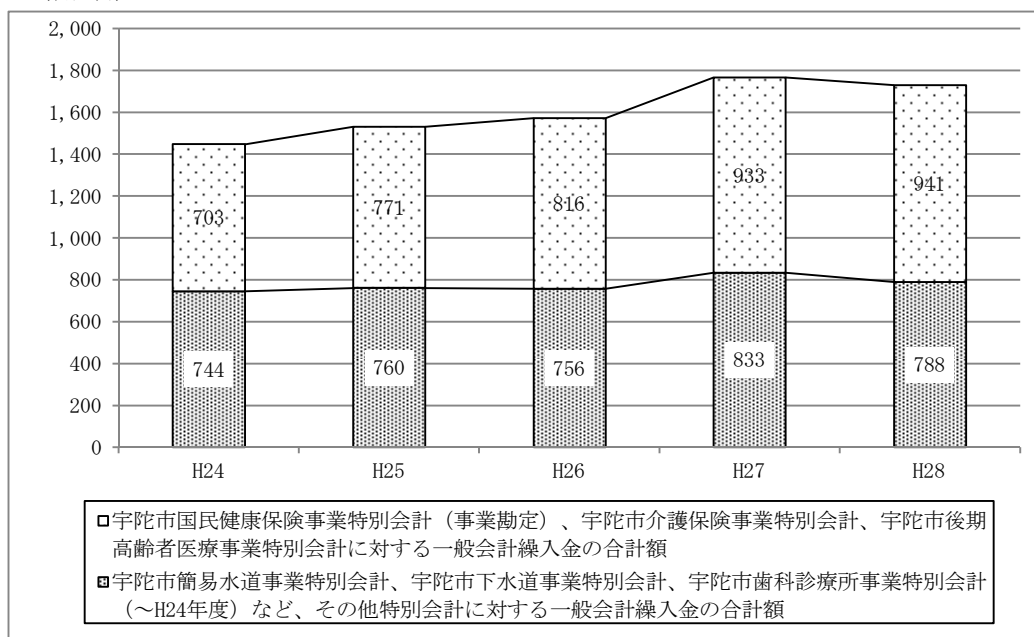
(単位 金額:円、比率:%)

会計別	平成28年度		平成27年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,669,727	25.5	9,246,696	21.0
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	307,250,987	6.3	312,383,277	6.5
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,401,910	14.4	15,840,868	13.8
介護保険事業特別会計	504,790,392	12.8	492,324,369	13.1
簡易水道事業特別会計	286,859,000	33.4	296,000,000	35.0
下水道事業特別会計	376,000,000	43.5	408,100,000	41.8
土地取得事業特別会計	101,243,224	100.0	103,506,950	58.7
後期高齢者医療事業特別会計	128,475,552	28.8	128,729,747	30.6
合計	1,728,690,792	—	1,766,131,907	—

備考: 繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	県支出金	8,569,000	25.2	10,302,000	△ 1,733,000	△ 16.8
	繰入金	8,669,727	25.5	9,246,696	△ 576,969	△ 6.2
	諸収入	16,817,062	49.4	24,520,848	△ 7,703,786	△ 31.4
	計	34,055,789	100.0	44,069,544	△ 10,013,755	△ 22.7
歳出	民生費	5,810,000	1.7	5,814,914	△ 4,914	△ 0.1
	公債費	17,266,560	5.0	23,750,541	△ 6,483,981	△ 27.3
	前年度繰上充用金	322,457,063	93.3	336,961,152	△ 14,504,089	△ 4.3
	計	345,533,623	100.0	366,526,607	△ 20,992,984	△ 5.7
歳入歳出差引額		△ 311,477,834	—	△ 322,457,063	10,979,229	—

予算現額 3 億 4,555 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 3,405 万 6 千円、歳出 3 億 4,553 万 4 千円である。差引不足額 3 億 1,147 万 8 千円は、平成 29 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 1,001 万 4 千円 (22.7%) 減少している。これは回収管理組合返戻金や償還推進費補助金等が減少したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 2,099 万 3 千円 (5.7%) 減少している。これは、公債費や前年度繰上充用金等が減少していることによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 8,453 万円に対し、収入済額は 1,681 万 7 千円で、収入率は 3.5%となっている。前年度に比べて、収入済額は 770 万 4 千円 (31.4%) 減少しており、収入率も 3.5%と前年度に比べて 1.3 ポイント悪化している。

不納欠損額は、1,142 万 9 千円、収入未済額は 4 億 5,628 万 5 千円となっている。収入未済額は前年度に比べて 1,333 万 4 千円減少している。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

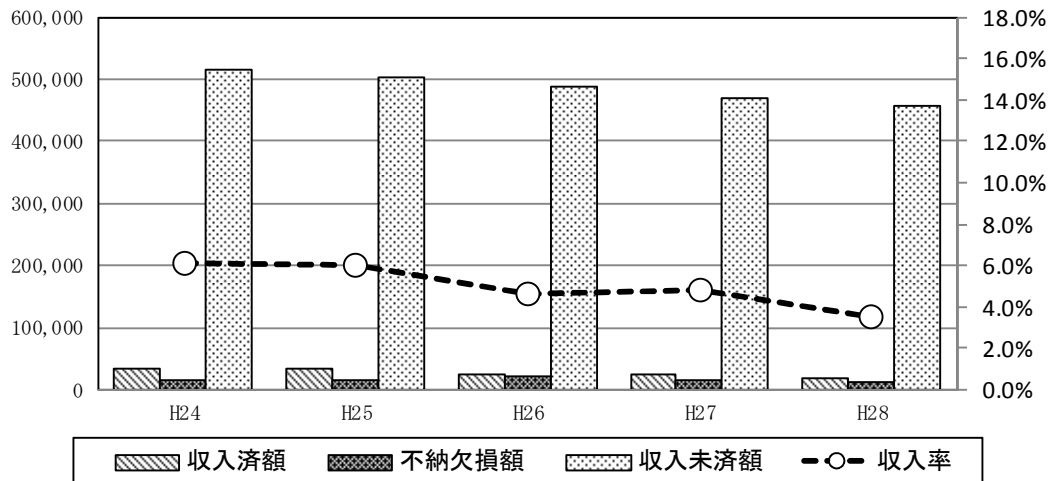
	平成28年度	平成27年度
調 定 額	484,530,366	507,877,844
決 算 額 (収 入 済 額)	16,817,062	24,520,848
収 入 率	3.5	4.8
不 納 欠 損 額	11,428,727	13,738,696
収 入 未 済 額	456,284,577	469,618,300

備考：平成29年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、4,467万8,068円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率

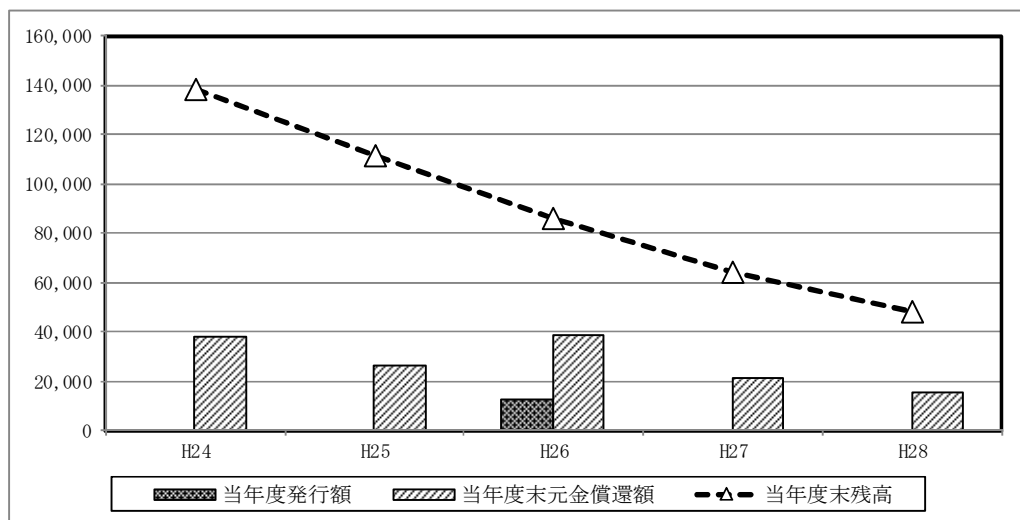


(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成28年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	使用料及び手数料	1,194,528	5.7	20,780,168	△ 19,585,640	△ 94.3
	使用料	600,000	2.8	1,179,600	△ 579,600	△ 49.1
	管理料	592,028	2.8	19,598,068	△ 19,006,040	△ 97.0
	手数料	2,500	0.0	2,500	0	0.0
	財産収入	165,448	0.8	124,102	41,346	33.3
	繰入金	18,018,000	85.6	1,126,440	16,891,560	1,499.6
	繰越金	1,677,655	8.0	1,398,707	278,948	19.9
	計	21,055,631	100.0	23,429,417	△ 2,373,786	△ 10.1
歳出	霊苑事業費	16,412,511	89.0	20,269,562	△ 3,857,051	△ 19.0
	諸支出金	2,018,240	11.0	1,482,200	536,040	36.2
	予備費	—	—	—	—	—
	計	18,430,751	100.0	21,751,762	△ 3,321,011	△ 15.3
歳入歳出差引額		2,624,880	—	1,677,655	947,225	—

予算現額 1,935 万円に対し、決算額は、歳入 2,105 万 6 千円、歳出 1,843 万 1 千円で、差引 262 万 5 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 237 万 4 千円 (10.1%) 減少している。これは霊苑基金からの繰入金が増加したものの、霊苑管理料が減少したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 332 万 1 千円 (15.3%) 減少している。これは主に、施設改修工事が増加したものの、霊苑基金積立金や施設改修設計業務委託料等が減少したことによる。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	平成28年度	平成27年度
決算額(収入済額)	592,028	19,598,068
うち、過年度分	581,948	134,380
不納欠損額	—	—
収入未済額	1,161,596	1,756,504

平成 28 年度に収入した霊苑管理料は 59 万 2 千円で、そのうち過年度分は 58 万 2 千円である。この結果、収入未済額は 116 万 2 千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	平成28年度	構成比率	平成27年度				
歳入	国民健康保険税	906,908,817	18.6	921,535,819	△ 14,627,002	△ 1.6	
	使用料及び手数料	352,705	0.0	362,480	△ 9,775	△ 2.7	
	国庫支出金	1,010,186,883	20.7	1,029,227,853	△ 19,040,970	△ 1.9	
	国庫負担金	683,529,883	14.0	704,844,853	△ 21,314,970	△ 3.0	
	国庫補助金	326,657,000	6.7	324,383,000	2,274,000	0.7	
	療養給付費等交付金	131,045,600	2.7	163,963,807	△ 32,918,207	△ 20.1	
	前期高齢者交付金	1,292,057,099	26.5	1,188,814,322	103,242,777	8.7	
	県支出金	216,100,558	4.4	214,995,848	1,104,710	0.5	
	県負担金	32,518,558	0.7	27,184,848	5,333,710	19.6	
	県補助金	183,582,000	3.8	187,811,000	△ 4,229,000	△ 2.3	
	共同事業交付金	993,114,276	20.4	982,676,425	10,437,851	1.1	
	財産収入	—	—	—	—	—	
	繰入金	307,250,987	6.3	312,383,277	△ 5,132,290	△ 1.6	
	他会計繰入金	307,250,987	6.3	312,383,277	△ 5,132,290	△ 1.6	
	基金繰入金	—	—	—	—	—	
	諸収入	10,904,288	0.2	11,262,028	△ 357,740	△ 3.2	
	延滞金、加算金及び過料	1,172,962	0.0	296,070	876,892	296.2	
	雑収入	9,616,050	0.2	10,796,835	△ 1,180,785	△ 10.9	
	療養費等指定公費返還金	115,276	0.0	169,123	△ 53,847	△ 31.8	
	繰越金	9,283,960	0.2	—	9,283,960	皆増	
	計	4,877,205,173	100.0	4,825,221,859	51,983,314	1.1	
	歳出	総務費	11,149,014	0.2	11,292,746	△ 143,732	△ 1.3
		総務管理費	7,742,672	0.2	7,901,495	△ 158,823	△ 2.0
徴税費		3,318,924	0.1	3,309,604	9,320	0.3	
運営協議会費		87,418	0.0	81,647	5,771	7.1	
保険給付費		2,786,226,260	60.7	2,927,570,977	△ 141,344,717	△ 4.8	
療養諸費		2,425,619,810	52.9	2,565,662,613	△ 140,042,803	△ 5.5	
高額療養費		344,944,150	7.5	344,803,954	140,196	0.0	
移送費		—	—	—	—	—	
出産育児諸費		13,802,300	0.3	15,424,410	△ 1,622,110	△ 10.5	
葬祭諸費		1,860,000	0.0	1,680,000	180,000	10.7	
後期高齢者支援金等		520,809,305	11.3	549,950,048	△ 29,140,743	△ 5.3	
前期高齢者納付金等		375,536	0.0	374,322	1,214	0.3	
老人保健拠出金		16,926	0.0	21,543	△ 4,617	△ 21.4	
介護納付金		195,870,622	4.3	211,570,511	△ 15,699,889	△ 7.4	
共同事業拠出金		1,010,272,077	22.0	992,080,278	18,191,799	1.8	
保健事業費		36,280,706	0.8	41,297,256	△ 5,016,550	△ 12.1	
保健事業費		19,355,095	0.4	24,440,836	△ 5,085,741	△ 20.8	
特定健康診査等事業費		16,925,611	0.4	16,856,420	69,191	0.4	
基金積立金		4,456,325	0.1	—	4,456,325	皆増	
公債費		—	—	—	—	—	
諸支出金		23,919,794	0.5	73,550,412	△ 49,630,618	△ 67.5	
償還金及び還付加算金		7,786,995	0.2	58,805,471	△ 51,018,476	△ 86.8	
繰出金		16,038,000	0.3	14,570,000	1,468,000	10.1	
療養費等指定公費立替金	94,799	0.0	174,941	△ 80,142	△ 45.8		
予備費	—	—	—	—	—		
前年度繰上充用金	—	—	8,229,806	△ 8,229,806	皆減		
計	4,589,376,565	100.0	4,815,937,899	△ 226,561,334	△ 4.7		
歳入歳出差引額	287,828,608	—	9,283,960	278,544,648	—		

予算現額 49 億 6,516 万 2 千円に対し、決算額は、歳入 48 億 7,720 万 5 千円、歳出 45 億 8,937 万 7 千円で、差引 2 億 8,782 万 9 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 5,198 万 3 千円 (1.1%) 増加している。これは、療養給付費等負担金や高額医療費共同事業負担金等の国庫負担金や療養給付費等交付金、国民健康保険税等が減少したものの、財政調整交付金の県補助金や国庫補助金等が増加したことによる。

一方、歳出では 2 億 2,656 万 1 千円 (4.7%) 減少している。これは、保険財政共同安定化事業交付金等の共同事業交付金や診療施設勘定繰出金の繰出金等が増加したものの、一般被保険者療養給付費や退職被保険者等療養給付費等の療養諸費や両教給付費等負担金返還金等の償還金及び還付加算金、後期高齢者支援金等が減少したことによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

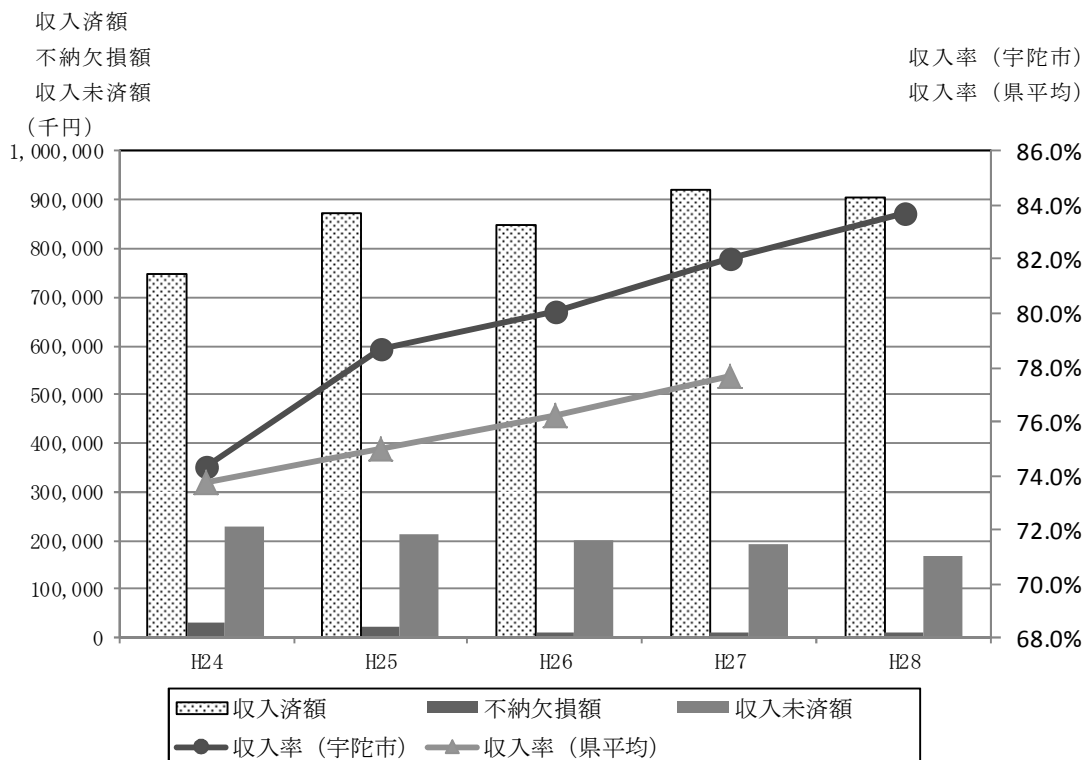
国民健康保険税の収入状況は、調定額 10 億 8,323 万 5 千円に対し、収入済額 9 億 690 万 9 千円で、収入率は 83.7%となっている。前年度と比べると、収入率は 1.7 ポイント上昇しているものの、収入済額は 1,462 万 7 千円 (1.6%) 減少している。

不納欠損額は 945 万 2 千円、収入未済額は 1 億 6,687 万 4 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 2,549 万円 (13.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	1,008,211,860	1,110,302,346	1,061,526,876	1,124,121,362	1,083,234,954
現年課税分	759,273,400	885,385,900	853,244,900	924,611,000	893,281,400
滞納繰越分	248,938,460	224,916,446	208,281,976	199,510,362	189,953,554
決算額(収入済額)	748,701,090	874,266,201	850,132,264	921,535,819	906,908,817
現年課税分	711,715,587	833,847,927	810,586,056	884,811,168	861,605,493
滞納繰越分	36,985,503	40,418,274	39,546,208	36,724,651	45,303,324
収入率	74.3	78.7	80.1	82.0	83.7
現年課税分	93.7	94.2	95.0	95.7	96.5
滞納繰越分	14.9	18.0	19.0	18.4	23.8
不納欠損額	30,368,504	24,700,009	9,479,450	10,221,149	9,452,232
収入未済額	229,142,266	211,336,136	201,915,162	192,364,394	166,873,905



(ウ) 被保険者数の状況

平成28年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
被保険者数 (世帯数)	10,671人 (5,734世帯)	10,414人 (5,651世帯)	10,073人 (5,541世帯)	9,650人 (5,438世帯)	9,067人 (5,234世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	診療収入	72,148,931	67.3	77,449,530	△ 5,300,599	△ 6.8
	外来収入	72,103,821	67.2	77,449,530	△ 5,345,709	△ 6.9
	その他診療収入	45,110	0.0	—	45,110	皆増
	使用料及び手数料	441,412	0.4	508,870	△ 67,458	△ 13.3
	県支出金	486,000	0.5	2,043,000	△ 1,557,000	△ 76.2
	繰入金	31,439,910	29.3	30,410,868	1,029,042	3.4
	事業勘定繰入金	16,038,000	15.0	14,570,000	1,468,000	10.1
	一般会計繰入金	15,401,910	14.4	15,840,868	△ 438,958	△ 2.8
	諸収入	2,715,225	2.5	2,542,981	172,244	6.8
	市債	—	—	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
	計	107,231,478	100.0	114,955,249	△ 7,723,771	△ 6.7
歳出	総務費	59,080,809	56.1	59,096,734	△ 15,925	0.0
	事業勘定繰入金	59,080,809	56.1	58,998,092	82,717	0.1
	一般会計繰入金	—	—	98,642	△ 98,642	皆減
	医療費	44,012,694	41.8	51,570,216	△ 7,557,522	△ 14.7
	公債費	1,201,910	1.1	1,640,868	△ 438,958	△ 26.8
	予備費	—	—	—	—	—
	前年度繰上充用金	1,016,911	1.0	3,664,342	△ 2,647,431	△ 72.2
	計	105,312,324	100.0	115,972,160	△ 10,659,836	△ 9.2
歳入歳出差引額	1,919,154	—	△ 1,016,911	2,936,065	—	

予算現額 1 億 3,031 万 7 千円に対し、決算額は、歳入 1 億 723 万 1 千円、歳出 1 億 531 万 2 千円である。差引 191 万 9 千円は、翌年度へ繰り越ししている。

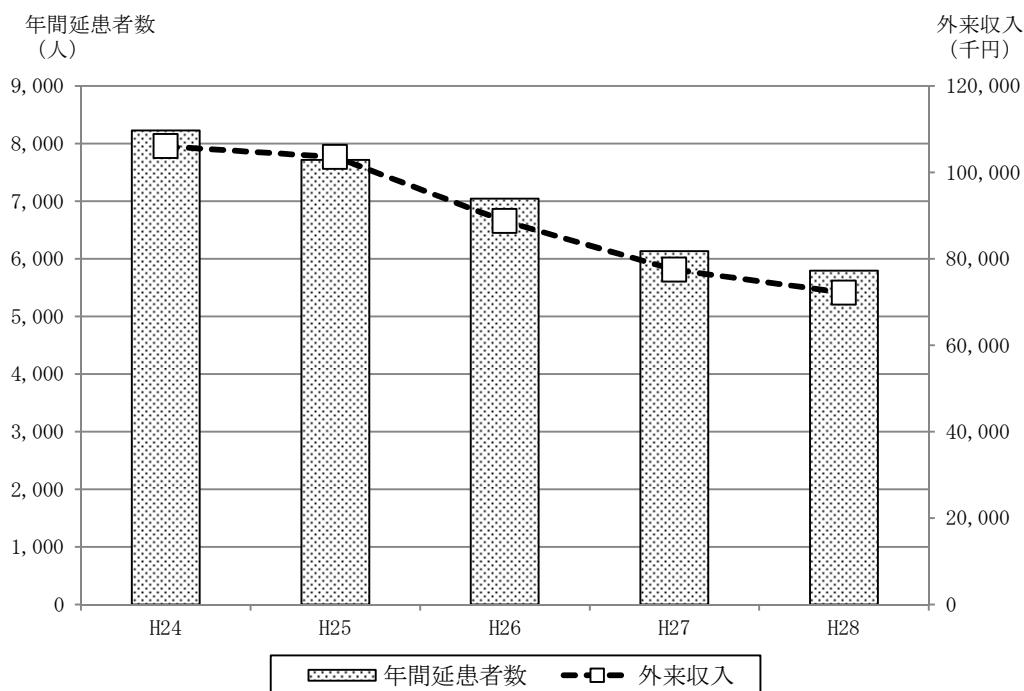
前年度は歳出が歳入を超える赤字決算となったが、本年度は 4 年ぶりに黒字決算となった。

前年度に比べて、歳入では 772 万 4 千円（6.7%）減少している。これは、事業勘定繰入金が増加したものの、診療収入や市債、県からの施設整備補助金等が減少したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 1,066 万円（9.2%）減少している。これは、医療用機械器具費や医薬材料費、前年度繰上充用金等が減少したことによる。

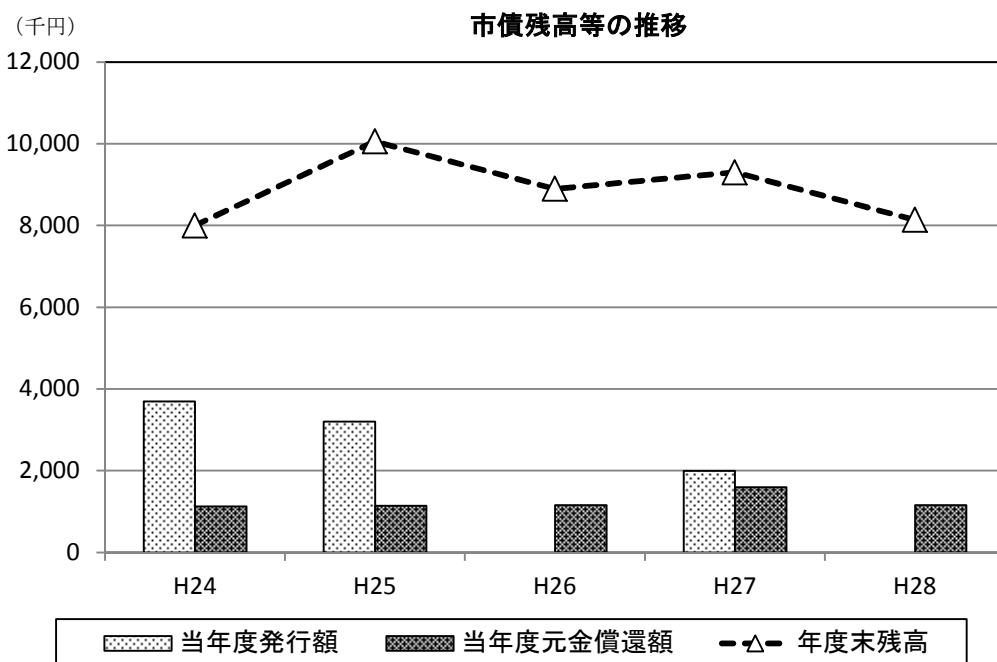
(イ) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 28 年度は市債を発行しなかったため、平成 28 年度末残高は昨年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	保険料	890,739,870	22.6	869,608,276	21,131,594	2.4
	使用料及び手数料	54,880	0.0	67,120	△ 12,240	△ 18.2
	国庫支出金	884,495,066	22.4	859,662,736	24,832,330	2.9
	国庫負担金	637,545,946	16.2	623,121,062	14,424,884	2.3
	国庫補助金	246,949,120	6.3	236,541,674	10,407,446	4.4
	支払基金交付金	1,023,728,000	26.0	1,004,097,956	19,630,044	2.0
	県支出金	557,521,560	14.1	545,483,336	12,038,224	2.2
	県負担金	546,078,000	13.9	535,492,000	10,586,000	2.0
	県補助金	11,443,560	0.3	9,991,336	1,452,224	14.5
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—
	財産収入	10,453	0.0	47,247	△ 36,794	△ 77.9
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	504,790,392	12.8	492,324,369	12,466,023	2.5
	一般会計繰入金	504,790,392	12.8	492,324,369	12,466,023	2.5
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	78,811,311	2.0	455,710	78,355,601	17,194.2
	諸収入	436,840	0.0	628,280	△ 191,440	△ 30.5
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	436,840	0.0	628,280	△ 191,440	△ 30.5
	計	3,940,588,372	100.0	3,772,375,030	168,213,342	4.5
歳出	総務費	36,319,115	1.0	35,121,097	1,198,018	3.4
	総務管理費	2,496,678	0.1	1,377,685	1,118,993	81.2
	徴収費	2,056,396	0.1	1,702,030	354,366	20.8
	介護認定審査会費	31,766,041	0.8	32,041,382	△ 275,341	△ 0.9
	保険給付費	3,575,752,921	93.7	3,498,350,111	77,402,810	2.2
	介護サービス等諸費	3,042,153,577	79.7	2,953,428,050	88,725,527	3.0
	介護予防サービス等費	236,626,828	6.2	243,064,059	△ 6,437,231	△ 2.6
	高額介護サービス等費	80,458,755	2.1	75,775,601	4,683,154	6.2
	高額医療合算介護サービス等費	8,044,390	0.2	7,425,351	619,039	8.3
	特定入所者介護サービス等費	204,613,145	5.4	214,898,735	△ 10,285,590	△ 4.8
	その他諸費	3,856,226	0.1	3,758,315	97,911	2.6
	財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
	地域支援事業費	55,028,289	1.4	52,694,645	2,333,644	4.4
	介護予防事業費	14,624,591	0.4	14,188,737	435,854	3.1
	包括的支援事業・任意事業費	40,403,698	1.1	38,505,908	1,897,790	4.9
	基金積立金	108,010,453	2.8	9,797,247	98,213,206	1,002.5
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	41,708,637	1.1	97,600,619	△ 55,891,982	△ 57.3
予備費	—	—	—	—	—	
計	3,816,819,415	100.0	3,693,563,719	123,255,696	3.3	
歳入歳出差引額	123,768,957	—	78,811,311	44,957,646	—	

予算現額 41 億 1,036 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 39 億 4,058 万 8 千円、歳出 38 億 1,681 万 9 千円で、差引 1 億 2,376 万 9 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 1 億 6,821 万 3 千円 (4.5%) 増加している。これは、地域支援事業交付金が減少しているものの、介護給付費交付金や国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金等が増加したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 1 億 2,325 万 6 千円 (3.3%) 増加している。これは、負担金償還金や基金償還金が減少したものの、介護予防サービス等費や介護給付費準備基金積立金等が増加したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

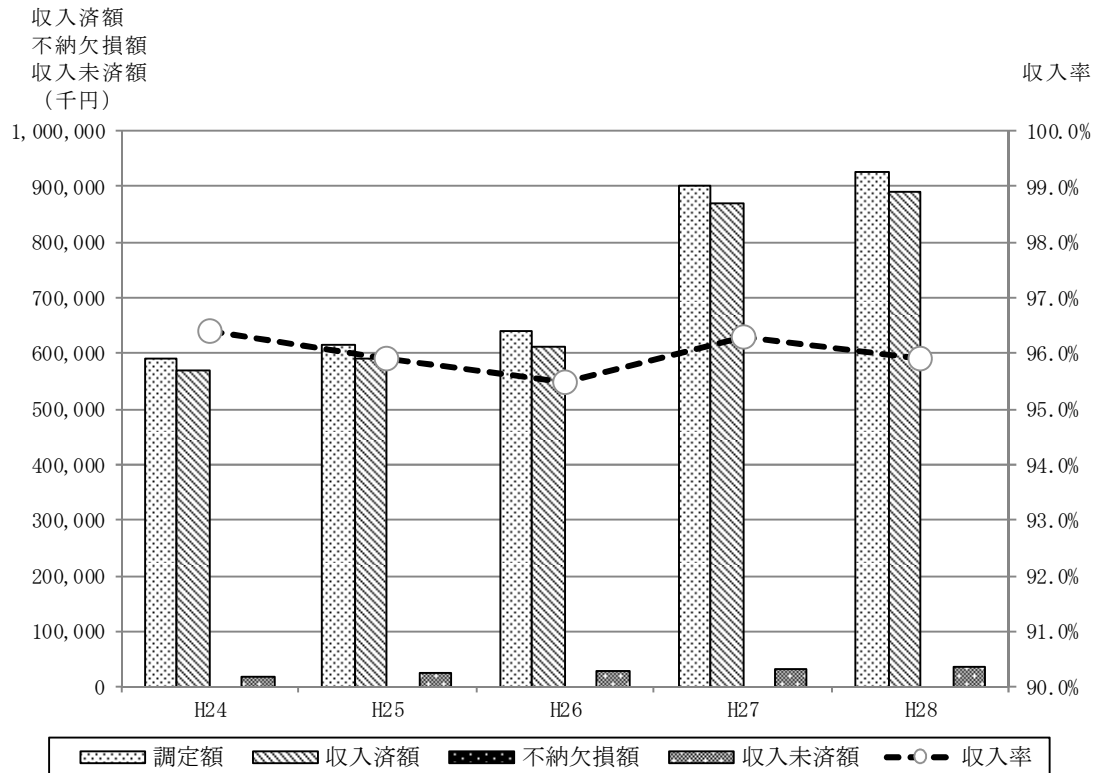
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	592,170,100	617,916,600	641,829,980	903,206,980	928,544,504
現年課税分	575,092,500	597,107,100	616,795,800	874,786,540	895,434,400
滞納繰越分	17,077,600	20,809,500	25,034,180	28,420,440	33,110,104
決算額(収入済額)	570,809,500	592,351,220	612,937,540	869,608,276	890,739,870
現年課税分	569,658,900	590,698,220	610,622,320	867,291,470	888,339,100
滞納繰越分	1,150,600	1,653,000	2,315,220	2,316,806	2,400,770
収 入 率	96.4	95.9	95.5	96.3	95.9
現年課税分	99.1	98.9	99.0	99.1	99.2
滞納繰越分	6.7	7.9	9.2	8.2	7.3
不 納 欠 損 額	551,100	531,200	472,000	488,600	1,508,160
収 入 未 済 額	20,809,500	25,034,180	28,420,440	33,110,104	36,296,474

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 2,854 万 5 千円に対し、収入済額 8 億 9,074 万円で、収入率は 95.9%となっている。前年度に比べると、収入済額は、2,113 万 2 千円 (2.4%) 増加している。これは、第1号被保険者数の増加により、介護保険料収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は 150 万 8 千円、収入未済額は 3,629 万 6 千円となっている。前年度に比べて 318 万 6 千円 (9.6%) 増加している。



(ウ) 被保険者数等の状況

平成28年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
第1号被保険者数	10,863 人	11,176 人	11,429 人	11,643 人	11,834 人
要介護等認定者数	2,306 人	2,322 人	2,437 人	2,521 人	2,533 人

カ 宇陀市簡易水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市簡易水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	平成28年度	構成比率	平成27年度		
分 担 金 及 び 負 担 金	20,401,740	2.4	18,873,810	1,527,930	8.1
分 担 金	6,967,180	0.8	8,263,690	△ 1,296,510	△ 15.7
負 担 金	13,434,560	1.6	10,610,120	2,824,440	26.6
使 用 料 及 び 手 数 料	252,567,280	29.4	280,828,299	△ 28,261,019	△ 10.1
使 用 料	252,484,780	29.4	280,710,799	△ 28,226,019	△ 10.1
手 数 料	82,500	0.0	117,500	△ 35,000	△ 29.8
国 庫 支 出 金	50,719,000	5.9	49,200,000	1,519,000	3.1
県 支 出 金	17,694,000	2.1	16,771,000	923,000	5.5
財 産 収 入	11,154	0.0	67,347	△ 56,193	△ 83.4
繰 入 金	349,185,684	40.6	337,790,000	11,395,684	3.4
他 会 計 繰 入 金	286,859,000	33.4	296,000,000	△ 9,141,000	△ 3.1
基 金 繰 入 金	62,326,684	7.2	41,790,000	20,536,684	49.1
繰 越 金	5,605,860	0.7	1,887,933	3,717,927	196.9
諸 収 入	1,715,111	0.2	30,744,350	△ 29,029,239	△ 94.4
雑 入	1,715,111	0.2	30,744,350	△ 29,029,239	△ 94.4
延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
市 債	162,100,000	18.8	108,800,000	53,300,000	49.0
計	859,999,829	100.0	844,962,739	15,037,090	1.8
歳 入					
総 務 費	564,807,073	68.6	574,273,638	△ 9,466,565	△ 1.6
総 務 管 理 費	336,742,918	40.9	363,128,843	△ 26,385,925	△ 7.3
施 設 整 備 費	228,064,155	27.7	211,144,795	16,919,360	8.0
公 債 費	258,741,953	31.4	265,083,241	△ 6,341,288	△ 2.4
予 備 費	—	—	—	—	—
計	823,549,026	100.0	839,356,879	△ 15,807,853	△ 1.9
歳 出					
歳入歳出差引額	36,450,803	—	5,605,860	30,844,943	—

平成 28 年度は、水道未普及地域解消事業として前年度に引き続き、松井簡易水道及び田原簡易水道において施設整備工事を行い、また、室生三本松古大野地域において、県水受水のための簡易水道整備工事を実施している。また、県受託工事として、左近橋架け替え工事に伴う水道管移設工事を実施している。平成 28 年度末の給水人口は、1 万 1,883 人となっている。

予算現額 8 億 8,687 万 3 千円に対し、決算額は、歳入 8 億 6,000 万円、歳出 8 億 2,354 万 9 千円で、差引 3,645 万 1 千円となっている。

前年度に比べて、歳入では1,503万7千円（1.8%）増加している。これは、県受託金や簡易水道使用料、一般会計繰入金等が減少したものの、市債や基金繰入金、国庫支出金、県支出金等が増加したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて1,580万8千円（1.9%）減少している。これは、松井簡易水道整備工事や室生中央簡易水道施設整備工事等が増加したものの、市債償還金や左近橋架け替え工事に伴う水道管移設工事、消費税等が減少したことによる。

なお、簡易水道事業特別会計は平成28年度をもって廃止し、水道事業特別会計へ統合することが決定しているため、歳入歳出差引額は、平成29年度において水道事業特別会計へ引き継いでいる。

(イ) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次のとおりで、収入未済額の大半を占める簡易水道使用料の収入状況は、調定額3億1,287万5千円に対し、収入済額2億5,248万5千円で、収入率は80.7%となっている。前年度と比べて、収入済額は2,822万6千円（10.1%）減少し、収入率も7.5ポイント低くなっている。

これは、簡易水道事業特別会計を水道事業特別会計へ統合するに伴い、3月31日を以って打ち切り決算となり、出納整理期間で徴収した簡易水道使用料は翌年度の水道事業特別会計の収入として処理されることによるものである。

簡易水道使用料の徴収業務は、昨年引き続き、民間事業者への委託を実施している。

簡易水道事業特別会計全体の収入未済額は、打ち切り決算の影響により、7,754万2千円となっている。

簡易水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

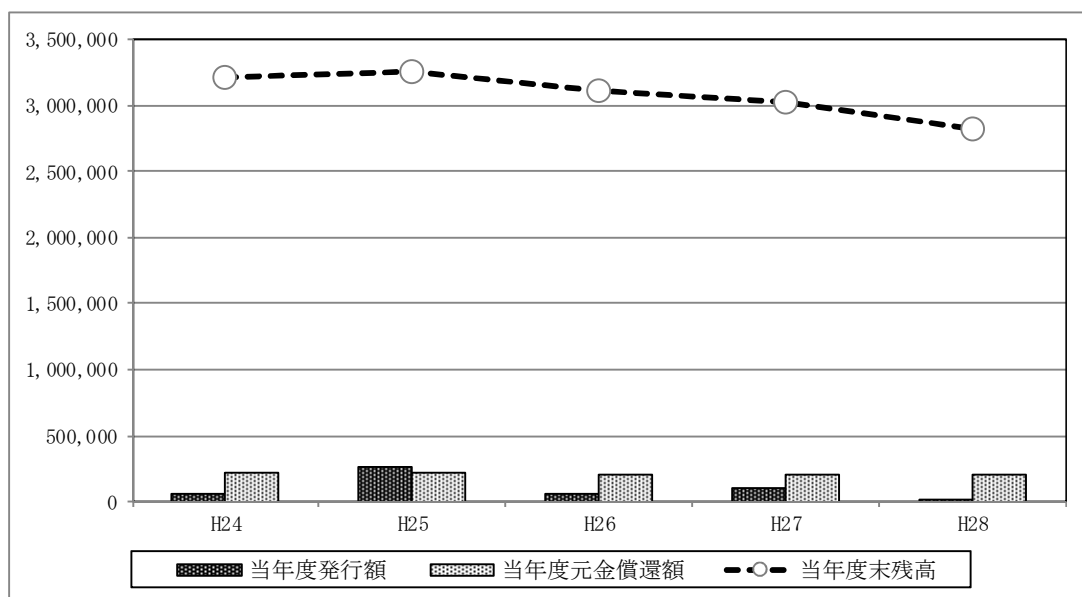
款 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度
分担金及び負担金										
分担金										
水道分担金	9,775,730	9,792,690	6,967,180	8,263,690	—	—	2,808,550	1,529,000	71.3	84.4
負担金										
工事負担金	18,531,599	12,936,759	13,434,560	10,610,120	—	—	5,097,039	2,326,639	72.5	82.0
使用料及び手数料										
使用料										
簡易水道使用料	312,875,036	318,246,581	252,484,780	280,710,799	1,559,057	—	58,831,199	37,535,782	80.7	88.2
諸収入										
雑収入										
雑収入	12,520,511	30,744,350	1,715,111	30,744,350	—	—	10,805,400	—	13.7	100.0
会計合計	939,101,074	886,354,160	859,999,829	844,962,739	1,559,057	—	77,542,188	41,391,421	91.6	95.3

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 28 年度末残高は前年度に比べて減少している。

市債残高等の推移

(千円)



キ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	使用料及び手数料	253,637,974	29.3	255,447,652	△ 1,809,678	△ 0.7
	使用料	253,506,974	29.3	255,248,652	△ 1,741,678	△ 0.7
	手数料	131,000	0.0	199,000	△ 68,000	△ 34.2
	国庫支出金	20,000,000	2.3	35,250,000	△ 15,250,000	△ 43.3
	繰入金	376,000,000	43.5	408,100,000	△ 32,100,000	△ 7.9
	繰越金	5,165,349	0.6	4,681,844	483,505	10.3
	諸収入	3,570,680	0.4	25,385,030	△ 21,814,350	△ 85.9
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	3,570,680	0.4	25,385,030	△ 21,814,350	△ 85.9
	市債	205,600,000	23.8	243,600,000	△ 38,000,000	△ 15.6
	県支出金	1,090,800	0.1	4,995,000	△ 3,904,200	△ 78.2
	計	865,064,803	100.0	977,459,526	△ 112,394,723	△ 11.5
	歳出	下水道費	304,594,213	35.4	351,613,333	△ 47,019,120
下水道費		246,401,457	28.7	257,386,830	△ 10,985,373	△ 4.3
公共下水道建設費		58,192,756	6.8	94,226,503	△ 36,033,747	△ 38.2
公債費		555,032,392	64.6	620,680,844	△ 65,648,452	△ 10.6
予備費		—	—	—	—	—
計	859,626,605	100.0	972,294,177	△ 112,667,572	△ 11.6	
歳入歳出差引額	5,438,198	—	5,165,349	272,849	—	

平成28年度は、中西川護岸修繕工事を行ったほか、県委託工事である左近橋架け替えに伴う下水道管移設工事を行った。

予算現額8億7,200万円に対し、決算額は、歳入8億6,506万5千円、歳出8億5,962万7千円で、差引543万8千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では1億1,239万5千円(11.5%)減少している。これは、市債や一般会計繰入金、県からの移設補償費、国庫補助金等が減少したことによる。

一方、歳出では前年度に比べて1億1,266万8千円(11.6%)減少している。これは、公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料や一般会計繰出金、下水道台帳作成業務委託料等が増加したものの、市債償還金や公共下水道整備事業、マンホールポンプ場移設工事費等が減少したことによる。

(イ) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 7,287 万 5 千円に対し、収入済額は 2 億 5,350 万 7 千円で、収入率は 92.9%となっている。前年度と比べると、収入済額は 174 万 2 千円 (0.7%) 減少しているが、収入率は 92.9%で前年度と同じとなっている。

下水道使用料の徴収業務は、昨年に引き続き、民間事業者へ委託を実施している。

収入未済額は 1,838 万 8 千円で、前年度に比べて 98 万 3 千円 (5.1%) 減少している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度
使用料及び手数料										
使用料										
下水道使用料	272,874,902	274,620,112	253,506,974	255,248,652	979,486	—	18,388,442	19,371,460	92.9	92.9
会計合計	884,432,731	996,830,986	865,064,803	977,459,526	979,486	—	18,388,442	19,371,460	97.8	98.1

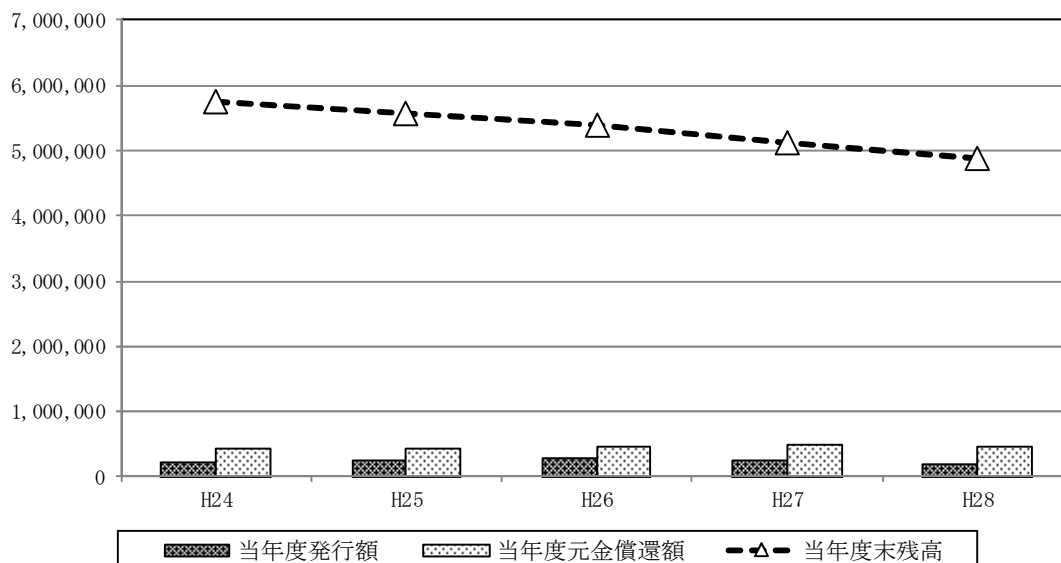
備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 28 年度末残高は前年度に比べて減少している。

(千円)

市債残高の推移



ク 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	繰入金	101,243,224	100.0	103,506,950	△ 2,263,726	△ 2.2
	財産収入	—	—	72,688,494	△ 72,688,494	皆減
	計	101,243,224	100.0	176,195,444	△ 74,952,220	△ 42.5
歳出	公債費	101,243,224	100.0	176,106,950	△ 74,863,726	△ 42.5
	財産取得費	—	—	88,494	△ 88,494	皆減
	計	101,243,224	100.0	176,195,444	△ 74,952,220	△ 42.5
歳入歳出差引額		0	—	0	0	—

予算現額 1 億 130 万円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 1 億 124 万 3 千円となっている。

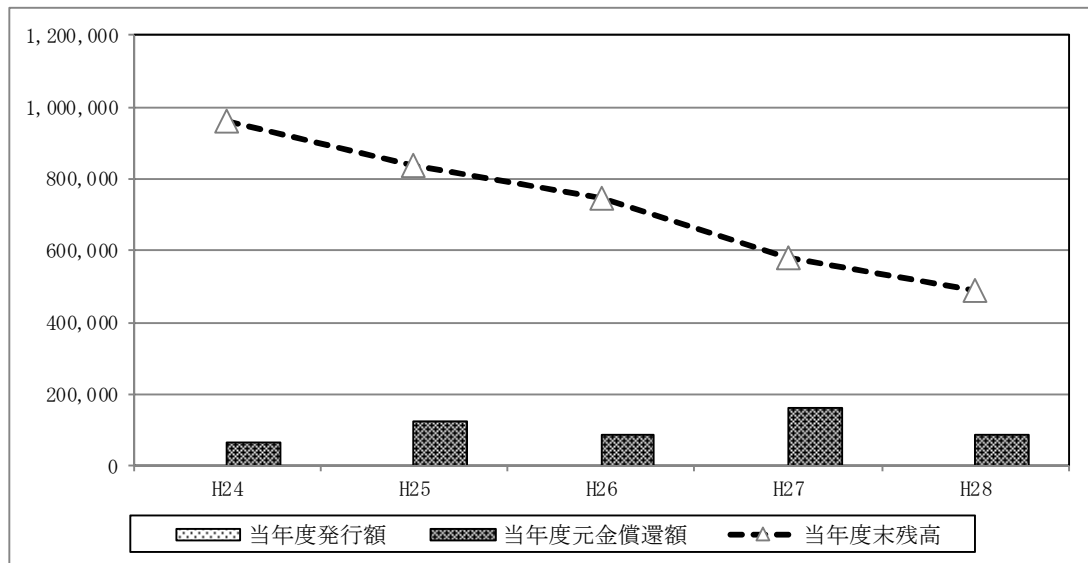
前年度に比べて、歳入歳出ともに 7,495 万 2 千円 (42.5%) 減少している。これは、本年度、保有財産の売却がなかったことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 28 年度末残高は前年度末に比べて減少している。

(千円)

市債残高等の推移



ケ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況は、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成28年度	構成比率	平成27年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	309,007,120	69.3	283,671,984	25,335,136	8.9
	使用料及び手数料	59,200	0.0	55,120	4,080	7.4
	繰入金	128,475,552	28.8	128,729,747	△ 254,195	△ 0.2
	繰越金	191,800	0.0	62,600	129,200	206.4
	諸収入	7,882,011	1.8	7,648,865	233,146	3.0
	延滞金、加算金及び過料	20,100	0.0	—	20,100	皆増
	雑収入	7,858,011	1.8	7,603,965	254,046	3.3
	償還金及び還付加算金	3,900	0.0	44,900	△ 41,000	△ 91.3
	計	445,615,683	100.0	420,168,316	25,447,367	6.1
歳出	総務費	3,279,719	0.7	4,775,500	△ 1,495,781	△ 31.3
	総務管理費	2,243,561	0.5	3,792,291	△ 1,548,730	△ 40.8
	徴収費	1,036,158	0.2	983,209	52,949	5.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	434,359,433	97.6	407,804,520	26,554,913	6.5
	保健事業費	7,211,471	1.6	6,454,156	757,315	11.7
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	249,100	0.1	942,340	△ 693,240	△ 73.6
	予備費	—	—	—	—	—
計	445,099,723	100.0	419,976,516	25,123,207	6.0	
歳入歳出差引額	515,960	—	191,800	324,160	—	

予算現額 4 億 5,180 万円に対し、決算額は、歳入 4 億 4,561 万 6 千円、歳出 4 億 4,510 万円で、差引 51 万 6 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 2,544 万 7 千円 (6.1%)、歳出では 2,512 万 3 千円 (6.0%) それぞれ増加している。これは、歳入では保険者数の増加や保険料率の改定による保険料が増加したことによる。また、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによる。

(4) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 1,310 万 4 千円に対し、収入済額 3 億 900 万 7 千円で、収入率は 98.7%となっている。

前年度に比べて、収入済額は 2,533 万 5 千円 (8.9%) 増加しており、収入率は前年度と比べて 0.8 ポイント改善している。

不納欠損額は 32 万 7 千円、収入未済額は 377 万円となっており、前年度に比べて 172 万 1 千円 (31.3%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	274,910,334	282,189,160	293,468,271	289,643,111	313,103,827
現年課税分	271,866,200	278,333,300	288,208,500	285,814,500	307,612,900
滞納繰越分	3,044,134	3,855,860	5,259,771	3,828,611	5,490,927
決算額(収入済額)	270,842,974	276,929,389	289,177,940	283,671,984	309,007,120
現年課税分	269,295,220	275,271,680	286,003,220	281,956,600	305,893,120
滞納繰越分	1,547,754	1,657,709	3,174,720	1,715,384	3,114,000
収 入 率	98.5	98.1	98.5	97.9	98.7
現年課税分	99.1	98.9	99.2	98.7	99.4
滞納繰越分	50.8	43.0	60.4	44.8	56.7
不 納 欠 損 額	171,700	—	430,220	480,200	326,560
収 入 未 済 額	3,895,660	5,259,771	3,860,111	5,490,927	3,770,147

(ウ) 被保険者数の状況

平成28年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,640 人	5,771 人	5,705 人	5,828 人	5,991 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び平成29年3月末の現在高（基金については平成29年3月末又は平成29年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土 地	3,528,443 m ²	3,535,674 m ²	△ 7,231 m ²
		行政財産	1,760,855 m ²	1,767,995 m ²	△ 7,140 m ²
		普通財産	1,767,588 m ²	1,767,679 m ²	△ 91 m ²
	建 物	238,340 m ²	239,900 m ²	△ 1,560 m ²	
	無 体 財 産 権	1 件	1 件	— 件	
	出 資 に よ る 権 利	134,126,100 円	134,926,100 円	△ 800,000 円	
物	品	229 台	237 台	△ 8 台	
基 金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金	2,436,842,143 円	2,332,614,919 円	104,227,224 円	
	宇 陀 市 減 債 基 金	328,043,486 円	327,622,209 円	421,277 円	
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金	9,973,003 円	11,461,425 円	△ 1,488,422 円	
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金	37,367,002 円	37,255,237 円	111,765 円	
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	5,116,190 円	5,114,912 円	1,278 円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金	4,456,325 円	0 円	4,456,325 円	
	宇陀市介護給付費準備基金	169,054,418 円	61,043,965 円	108,010,453 円	
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金	42,310,607 円	60,163,159 円	△ 17,852,552 円	
	宇陀市簡易水道事業施設基金	0 円	44,318,767 円	△ 44,318,767 円	
	宇陀市飲料水供給施設整備基金	0 円	302,763 円	△ 302,763 円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	3,456,272 円	3,863,307 円	△ 407,035 円	
	宇陀市ふるさと水と土保全基金	1,636 円	1,636 円	0 円	
	宇 陀 市 土 地 開 発 基 金	148,906,186 円	148,497,818 円	408,368 円	
		33,154 m ²	33,154 m ²	0 m ²	
	宇陀市榛原鳥見山公園基金	3,573,508 円	3,572,615 円	893 円	
		81,280 m ²	81,280 m ²	0 m ²	
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金	6,874,445 円	6,631,635 円	242,810 円	
	宇陀市地域づくり推進基金	1,874,324,985 円	1,807,789,048 円	66,535,937 円	
	宇陀市ふるさと応援基金	109,633,512 円	75,950,730 円	33,682,782 円	
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金	8,123,894 円	6,539,575 円	1,584,319 円	
宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,538,095 円	6,684,381 円	△ 146,286 円		
基金合計	5,194,595,707 円	4,939,428,101 円	255,167,606 円		
	114,434 m ²	114,434 m ²	0 m ²		

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成28年3月31日現在及び平成29年3月31日現在の残高を、基金については平成28年5月31日現在及び平成29年3月31日現在又は平成29年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金の平成28年度末には、保養センター事業特別会計への貸付金7億1,450万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、

又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、19の基金を設置して管理・運用している。

平成28年度の主な基金の増減理由について、災害救助基金で148万8千円を、市営霊苑基金で1,785万3千円を、簡易水道事業施設基金で4,431万9千円を、飲料水供給施設整備基金で30万3千円を、水質浄化施設設置及び維持管理基金で40万7千円を、榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金で14万6千円をそれぞれ取り崩したものの、財政調整基金で1億422万7千円を、国民健康保険財政調整基金で445万6千円を、介護給付費準備基金で1億801万円を、地域づくり推進基金で6,653万6千円を、ふるさと応援基金で3,368万3千円を、農業支援基金で158万4千円等を積み立てたため、昨年度に比べて2億5,516万8千円(5.2%)増加して、51億9,459万6千円となった。

なお、簡易水道事業施設基金及び飲料水供給施設整備基金は、簡易水道事業特別会計の廃止に伴い、平成29年3月31日を以って廃止し、取り崩した資金は水道事業特別会計へ引き継いでいる。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分		増減理由	期中増減高
土地	行政財産	第3分団消防機庫	△ 60 m ²
		室生小学校	38 m ²
		旧室生東小学校	△ 7,178 m ²
		のよりふれあいの館	60 m ²
	普通財産	旧笠間小学校	△ 7,029 m ²
		旧室生東小学校	7,178 m ²
		観光駐車場	△ 240 m ²
建物	行政財産	第3分団消防機庫	66 m ²
		室生小学校	947 m ²
		旧室生東小学校	△ 2,680 m ²
	普通財産	旧笠間小学校	△ 2,573 m ²
		旧室生東小学校	2,680 m ²

主な財産の増減理由は、土地において旧室生東小学校用地が行政財産から普通財産へ異動したこと、旧笠間小学校用地や観光駐車場用地を売却等による財産処分を行ったことにより減少したこと等による。建物において旧室生東小学校建物が行政財産から普通財産へ異動したこと、旧笠間小学校建物が売却により減少したこと、室生小学校建物が増築により増加したこと等による。

また、出資による権利については、前年度末に比べて、80万円減少している。これは、奈良県林業基金が平成29年3月31日を以って解散したことによる。

これにより、平成28年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となった。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 304 億 8,396 万 3 千円、歳出が 296 億 3,141 万 4 千円と、前年度に比べると、歳入は 5 億 1,149 万 7 千円（1.7%）、歳出は 5 億 7,090 万 9 千円（1.9%）それぞれ減少している。

特に歳入については、平成 27 年に実施された国勢調査の結果反映や合併算定替等による地方交付税の減少、勤労世代の減少や人口減に伴う市税の減少、各種交付金の減少が大きく響くこととなった。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8 億 5,254 万 9 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,031 万円を差し引いた実質収支は、8 億 2,223 万 9 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,302 万 9 千円のプラスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計は昨年度に引き続き赤字となったが、昨年度赤字となった国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、本年度黒字決算となった。

このような中、財政運営は将来を見据えた運営が行われており、平成 28 年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、339 億 9,071 万 1 千円で、前年度に比べて 13 億 1,620 万 9 千円（3.7%）減少しており、市債の元利償還額についても、前年度に比べて 2 億 8,091 万 3 千円（7.5%）減少していることが確認できた。

また、平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた基金の残高は、51 億 9,459 万 6 千円で、前年度に比べて 2 億 5,516 万 8 千円（5.2%）増加し、特に将来の財源不足に備えて積み立てを行っている財政調整基金については 24 億 3,684 万 2 千円で、昨年度に比べて 1 億 422 万 7 千円（4.5%）増加し、財政調整基金の適正規模とされている標準財政規模の 10%を超えていることが確認できた。

一方、各特別会計に対して、一般会計負担分や経常経費不足等の充当財源として繰り出しが行われており、平成 28 年度は 8 会計に対し、17 億 2,869 万 1 千円の繰り出しを行っている。昨年度に比べて 3,744 万 1 千円（2.1%）減少しているものの、各特別会計に対する繰り出しの比率は高い状態が続いている。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、9 億 3,525 万 9 千円で、昨年度

に比べて3,196万4千円(3.3%)減少している。

各会計別に状況を見てみると、宇陀市簡易水道事業特別会計で増加しているものの、その他の会計では減少していることが確認できた。

また、宇陀市簡易水道事業特別会計については、平成28年度を以って、宇陀市水道事業特別会計へ統合するため、平成29年3月31日で打ち切り決算処理を行ったため収入未済額が増加する結果となったが、その内容を確認したところ、収入未済額は減少していることが確認できた。

宇陀市の財政状況を見る限り、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存する中で、臨時財政対策債を含む地方交付税は昨年より4億5,582万9千円(4.7%)と減少しており、今後もこの傾向は続くものと予想される。

現在の市民サービスを維持するため、また受益者負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源については、今まで以上に収入の確保に努める必要があり、徴収管理を強化されたい。

イ 執行管理について

決算審査のため、各部署から執行状況についての説明を直接聞く機会を設けた。

ほとんどの部局においては、当初の計画どおり予算を執行していることが確認できたものの、一部においては、当初計画になかった事業への流用や、当初計画を過大に見積もっていたことによる多額の不用額の発生などがいくつか見受けられた。

これらの執行内容を審査したところ、市民サービスの充実や施設の維持管理等、必要な支出内容であることは確認できた。しかし、予算の執行管理の面から考えると、当初計画にない事業への予算の流用については、事務手続きについて一考を要するとの指摘を行った。

市民に対する各種事業はもちろんのこと、各施設の維持修繕についても、予算を執行するうえで執行計画の策定が必要不可欠であると考える。

(2) 課題と今後の対応

平成28年度は、合併算定替の見直しや国勢調査の結果反映等による地方交付税や各種交付金が減少するなどの歳入状況において単年度黒字が確保できたものの、依然として大変厳しい状況が続くものと予想される。

そのような中、市では平成26年度に第3次宇陀市行政改革大綱を策定して、宇陀市の将来の礎の構築に向けての取り組むべき事項や方向性を示し、行政改革に取り組んでいるところである。

しかし、近年の財政状況は、景気の動向による増減は多少影響するもの

の、人口減による市税や地方交付税、各種交付金等歳入の減少が顕著である。市として人口減に対してさまざまな事業に取り組んでいるが、目指す評価には至っていない。

市民からの行政への期待は増加することが予想され、従来の考え方や仕事の進め方を見直すことが不可欠となる。

歳入の減少に伴う歳出の抑制は喫緊の課題であり、従来にない抜本的な改革で、各種事業に取り組まれない。

あわせて、効果のある事業の実施により、市民生活への貢献を望む。

また、最小の経費で最大の効果を上げるよう、職員一人ひとりが緊張感を以って職務にあたるなど、高い意識をもって精励努力されたい。

平成28年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

宇陀市土地開発基金の平成28年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、証書類と照合するとともに、関係職員に対する質問方法により審査した。

第3 審査の期間

平成29年7月4日から同年8月28日まで

第4 審査の結果

宇陀市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、その係数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。なお、平成28年度基金運用は前年度に引き続き行われていない。

平成28年度末の基金残高は、現金1億4,890万6千円、土地33,154㎡となっている。

なお、宇陀市土地開発基金は、平成29年度をもって廃止することが決定している。

宇陀市土地開発基金の運用状況

項目	平成28年5月末現在高	当年度中の運用状況		平成29年3月末現在高
		増加	減少	
現金預金	148,497,818 円	(408,368 円)	—	148,906,186 円
土地	33,154 ㎡	—	—	33,154 ㎡

備考: ()書は、積立による増加である。